

第Ⅱ部 夫婦調査の結果

第Ⅱ部では、夫婦調査の結果から、子どもを産み育てる世代の夫婦（主に妻が50歳未満で結婚し、調査時に55歳未満の夫婦）の結婚過程や妊娠・出生過程、子ども数についての考え方、夫と妻の働き方や家事・育児、子育て支援制度の利用状況などについて示す。

5 夫婦の結婚過程

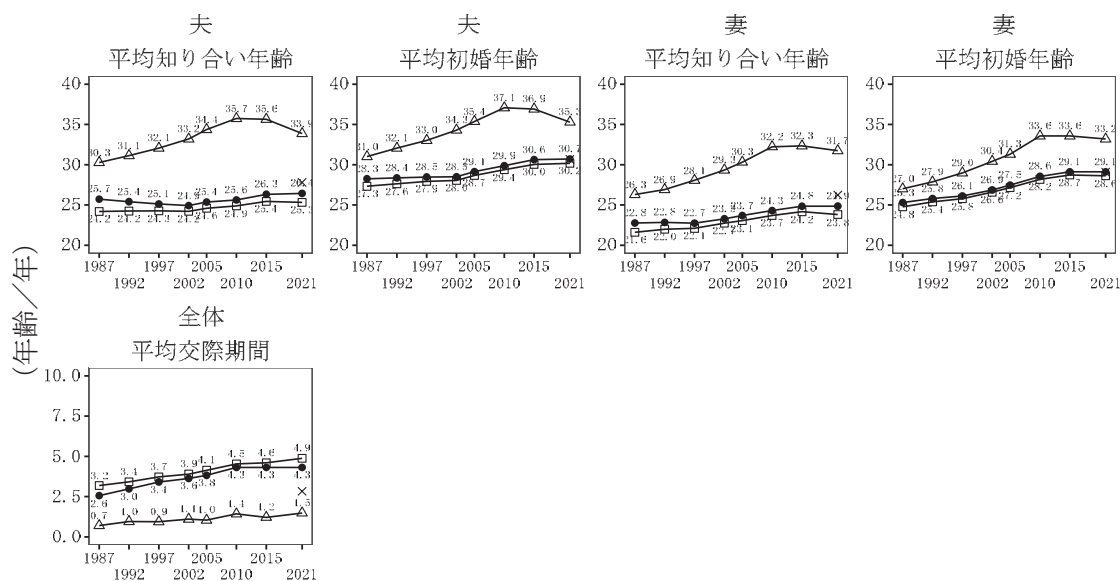
5.1 配偶者と知り合った年齢・初婚年齢・交際期間

<平均知り合い年齢は男性 26.4 歳、女性 24.9 歳、平均交際期間も 4.3 年で横ばい>

調査時点から過去 5 年間に結婚した初婚どうしの夫婦について、夫妻が初めて知り合ったときの平均年齢（平均知り合い年齢）、平均初婚年齢、平均交際期間を示した。平均知り合い年齢はこれまで上昇基調にあったが、今回調査では前回調査とほぼ変わらない水準であった。平均交際期間も伸長はみられず、4 年前後で横ばいとなっている。

「恋愛結婚」「見合い結婚」「ネット（インターネット）で」（今回新たに選択肢に追加した SNS やアプリ等の個人と個人をオンラインでつなぐインターネットツールを介して知り合った結婚）の結婚形態別に推移をみると、今回調査では「見合い結婚」で知り合い年齢、初婚年齢の若年化がみられた。また、「ネットで」における知り合い年齢は、夫 27.8 歳、妻 26.2 歳であり、「恋愛結婚」（夫 25.3 歳、妻 23.8 歳）よりやや高めであり、平均交際期間は 2.8 年と「恋愛結婚」（4.9 年）よりも短い（図表の注を参照）。

図表 5-1-1 調査・結婚形態別にみた、平均知り合い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間
（調査時点より過去 5 年間に結婚した初婚どうしの夫婦）



● 全結婚（総数） □ 恋愛結婚 △ 見合い結婚 × ネット（インターネット）で

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。各平均年齢と平均交際期間は満年齢に0.5を加えた値をもとに算出している。「恋愛結婚」は夫妻が知り合ったきっかけによって分類。妻の平均初婚年齢の客体数（全結婚（総数）、恋愛結婚、見合い結婚）は、第9回（1987）（1,289、947、314）、第10回（1992）（1,342、1,102、223）、第11回（1997）（1,145、997、123）、第12回（2002）（1,221、1,090、91）、第13回（2005）（885、774、63）、第14回（2010）（963、856、56）、第15回（2015）（738、641、56）、第16回（2021）（656、517、62）。第16回（2021）の「ネットで（インターネット）」の客体数は73、平均知り合い年齢は（夫27.8、妻26.2）、平均初婚年齢は（夫30.7、妻29.1）、平均交際期間は2.8年。

設問「あなた方夫婦の（中略）（2）結婚生活を始めた年月（中略）について、あてはまる番号に○をつけ、下線の欄に数字を記入してください。」設問「あなた方夫婦が、（1）初めてお知り合いになったのはいつですか（後略）。」

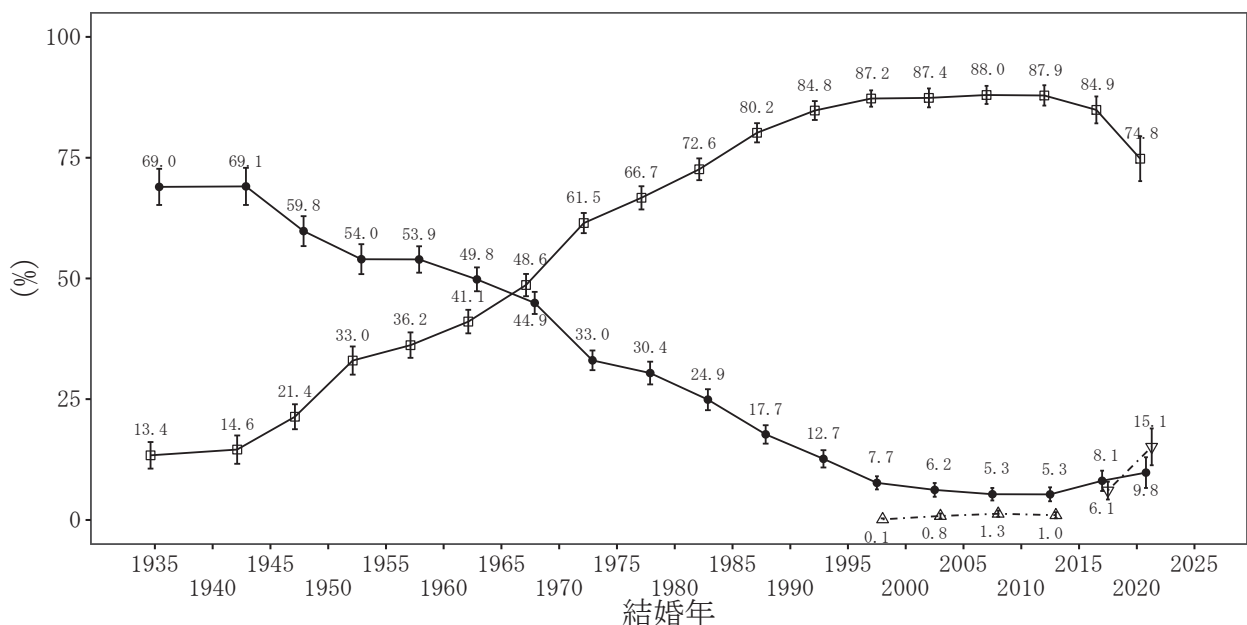
【報告書図表5-1-1 調査・結婚形態別にみた、平均知り合い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦）】

5.2 配偶者と知り合ったきっかけ

<夫と妻が知り合う機会は、SNS、アプリ等の「ネットで」が増加し、従来型の「恋愛結婚」割合が低下>

今回調査では、夫と妻が知り合ったきっかけとして、従来からある「見合い結婚」「恋愛結婚」に分類できるものに加えて、「ネット（インターネット）で」という新たな選択肢を加えた（ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）やマッチングアプリなど個人間の交流の場をオンラインで提供するサービスを用いて知り合ったケースであり、従来の選択肢にあてはまらない場合に回答）。結婚年別に知り合ったきっかけの構成変化をみると、2015年以降、図の右下に示された「ネットで」知り合った夫婦の割合が急増しており、最新年では「見合い結婚」を上回った（「ネットで」は15.1%、「見合い結婚」は9.8%）。新たな知り合いの機会が登場したことで、従来型の「恋愛結婚」の割合が低下した。

図表 5-2-1 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成割合



□ 恋愛結婚 ● 見合い結婚 △ メディアを通じて ▽ ネット（インターネット）で

注：対象は初婚どうしの夫婦。第7回は妻の調査時年齢が50歳以上の夫婦を含み、第8回～第15回は妻の調査時年齢が50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。第7回調査（1930～39年から1970～74年）、第8回調査（1975～79年）、第9回調査（1980～84年）、第10回調査（1985～89年）、第11回調査（1990～94年）、第12回調査（1995～99年）、第13回調査（2000～04年）、第14回調査（2005～09年）、第15回調査（2010～14年）、第16回調査（2015～18年、2019～21年（6月））による。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。夫婦が知り合ったきっかけについて「見合いで」および「結婚相談所で」と回答したものを見合い結婚とし、それ以外の「学校で」、「職場や仕事の関係で」、「幼なじみ・隣人関係」、「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」、「友人や兄弟姉妹を通じて」、「街なかや旅行先で」、「アルバイトで」を恋愛結婚と分類して集計。「メディアを通じて」は第11回から第15回における「その他」の自由記述のうち、（ウェブ）サイト、インターネットといった内容を抽出したもの。「ネットで」は第16回における新規の選択肢（「（上記以外で）ネット（インターネット）で」）。回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載されている。上記以外の回答（その他・不詳）は、構成には含むが掲載は省略。

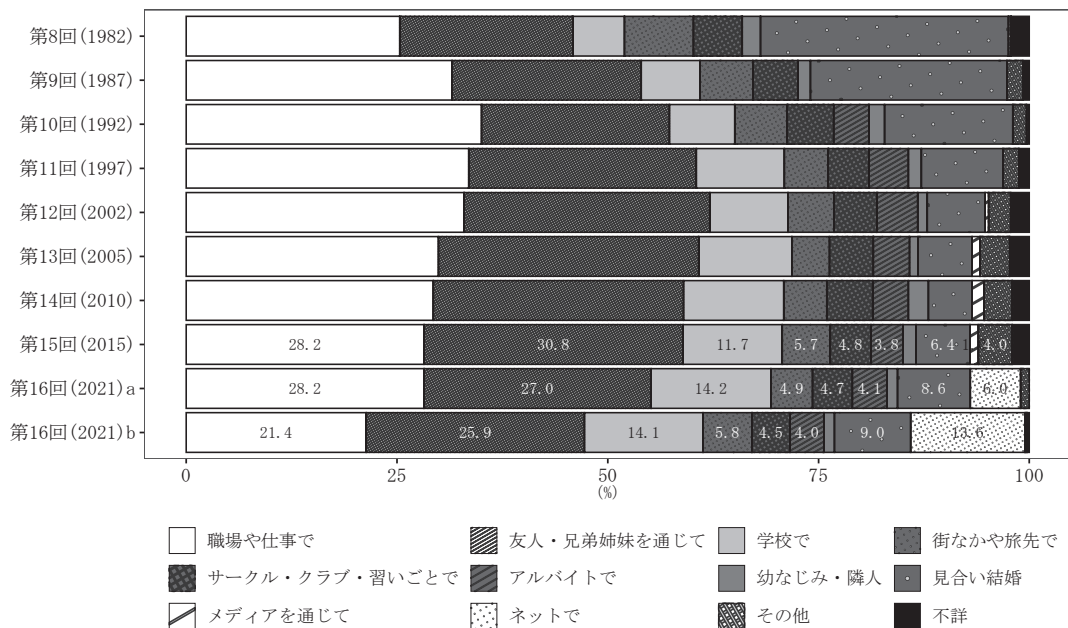
【報告書図表5-2-1 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成割合】

＜新型コロナウイルス感染拡大期を含む 2021 年までの 3 年間は「職場や仕事で」の結婚が減少し、新婚夫婦の 13.6%が SNS、アプリ等の「ネットで」知り合う＞

調査回別に夫と妻が知り合ったきっかけの構成をみると、これまで上位を占めてきた「職場や仕事で」の割合が、前回調査の 28.2%から、新型コロナウイルス感染拡大下での結婚減が生じていた時期を含む 2018 年 7 月～2021 年 6 月の結婚（2021 年 b）では 21.4%に減少した。その結果、「見合い結婚」の割合は前回の 6.4%から 2021 年 b で 9.0%へと増加した（※）。また、今回調査で選択肢に新たに追加された「ネットで」（SNS、アプリ等を用いたもの）の割合をみると、2015 年 7 月～2018 年 6 月の結婚（2021 年 a）では 6.0%、2021 年 b では 13.6%であった。

※ 「人口動態統計」（厚生労働省）によれば、2020 年の妻の年齢 50 歳未満の初婚数は、2019 年の 38 万件から 33 万件へと大きく減少した。図表の 2021 年 b の値は、例年より婚姻発生が少ない状況下でのものであり、構成割合の上昇は必ずしも発生の増加を意味しないことに注意が必要である。

図表 5-2-2 調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去 5 年間に結婚した初婚どうしの夫婦（第 16 回は過去 6 年間の結婚））



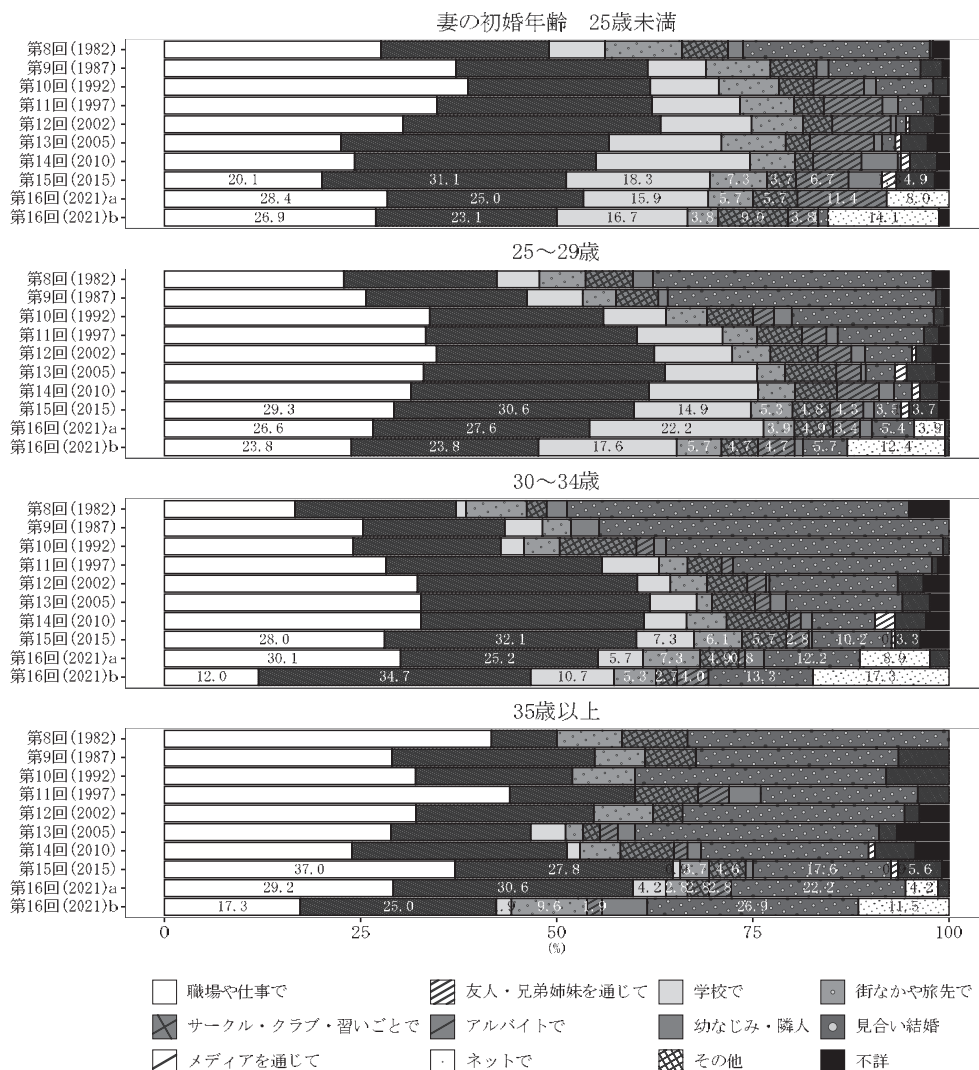
注：対象は、第15回以前は結婚持続期間5年未満で妻の調査時年齢50歳未満、第16回は結婚持続期間6年未満で、妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第16回は結婚年月で期間を2つに分けて集計。(2021) a：結婚が2015年7月～2018年6月、(2021) b：結婚が2018年7月～2021年6月。客体数は、第15回(894)、第16回(2021)a(486)、第16回(2021)b(398)。見合い結婚とは知り合ったきっかけが「見合いで」、「結婚相談所」の結婚。第8,9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。「メディアを通じて」は第11回から第15回における「その他」の自由記述のうち、(ウェブ)サイト、インターネットといった内容を抽出したもの。「ネットで」は第16回における新規の選択肢(「(上記以外で) ネット(インターネット)で」)。回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載されている。グラフ内に表示していない第16回調査の結果(a, b)は、「幼なじみ・隣人」(1.2%, 1.3%)、「その他」(1.0%, 0.3%)、「不詳」(0%, 0.3%)。設問：あなた方ご夫婦はどのようなきっかけでお知り合いになりましたか。選択肢：「学校で」「職場や仕事の関係で」「幼なじみ・隣人関係」「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」「友人や兄弟姉妹を通じて」「見合いで(親せき・上役などの紹介も含む)」「結婚相談所(オンラインを含む)」「街なかや旅先で」「アルバイトで」「(1～9以外で) ネット(インターネット)で→(具体的に)」「その他→(具体的に)」

【報告書図表5-2-2 調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦（第16回は過去6年間の結婚））】

＜妻の初婚年齢に関わらず、2021年までの最新6年間の結婚では「ネットで」知り合った夫婦が増加＞

妻の初婚年齢別に、夫妻が知り合ったきっかけの構成割合をみると、初婚年齢に関わらず「ネットで」知り合った夫婦の割合が、2015年7月～2021年6月の6年間の結婚では大幅に増えている。また、30～34歳では「職場や仕事で」の割合が激減した一方、「友人・兄弟姉妹を通じて」の割合が大きく上昇し、2018年7月～2021年6月の3年間に結婚した夫婦の34.7%を占めた。妻の初婚年齢30代以上の夫婦では、近年においても「見合い結婚」が一定の割合を占めており、最新3年間の結婚では、30～34歳で13.3%、35歳以上で26.9%となっている。

図表 5-2-3 調査・妻の初婚年齢別にみた、夫妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点から5年以内に結婚した初婚どうしの夫婦（第16回は過去6年間の結婚））



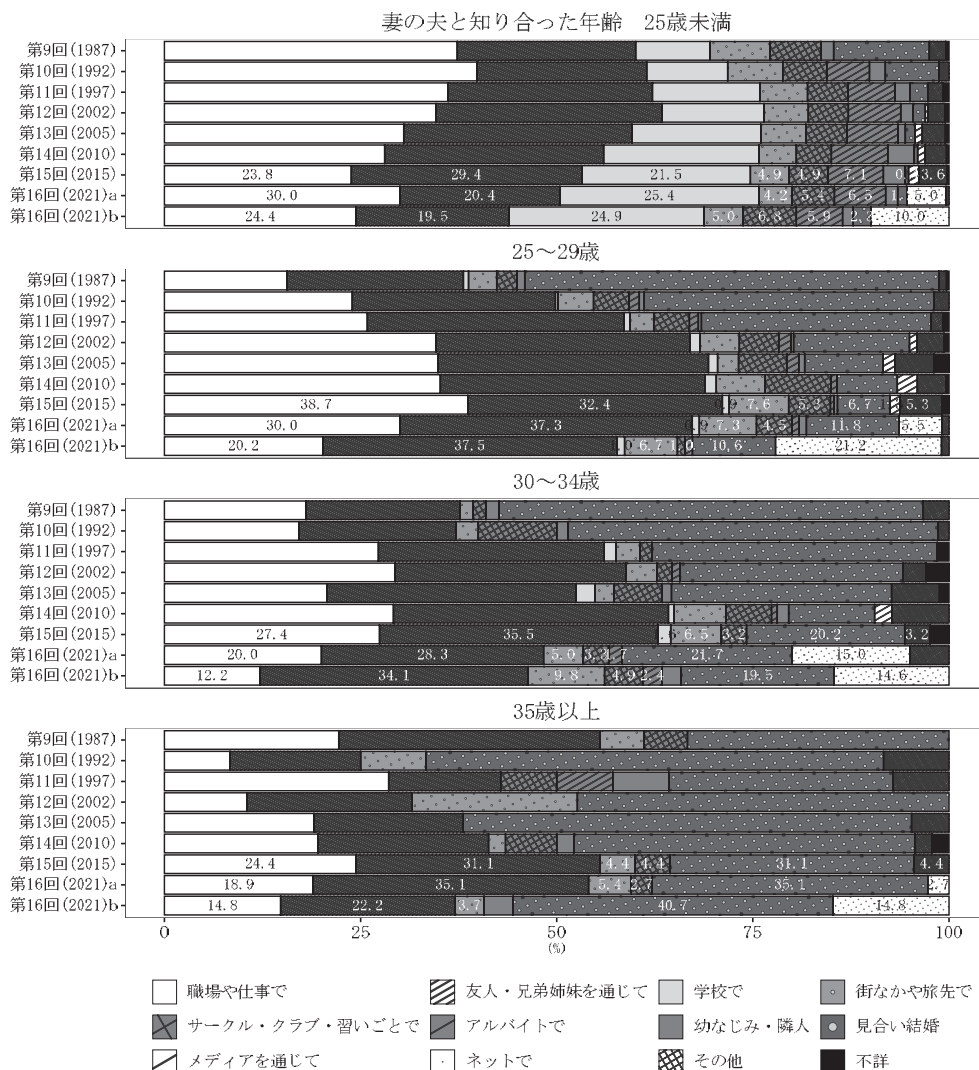
注：対象は、第15回以前は結婚持続期間5年未満で妻の調査時年齢50歳未満、第16回は結婚持続期間6年未満で、妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第16回は結婚年月で期間を2つに分けて集計。(2021) a：結婚が2015年7月～2018年6月、(2021) b：結婚が2018年7月～2021年6月。初婚年齢別の客体数は、第15回(25歳未満164、25～29歳376、30～34歳246、35歳以上108)、第16回(2021)a(25歳未満88、25～29歳203、30～34歳123、35歳以上72)、第16回(2021)b(25歳未満78、25～29歳193、30～34歳75、35歳以上52)。設問や選択肢については図表5-2-2を参照。

【報告書図表5-2-3 調査・妻の初婚年齢別にみた、夫妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点から5年以内に結婚した初婚どうしの夫婦（第16回は過去6年間の結婚））】

<2021年までの最新3年間に結婚した夫婦については、妻が25歳未満のとき知り合った夫婦は「学校で」、25～34歳では「友人・兄弟姉妹を通じて」、35歳以上では「見合い」が知り合ったきっかけの最多>

2021年6月までの最新3年間の結婚について、夫婦が知り合ったきっかけの構成割合を、知り合った時の妻の年齢別にみると、25歳未満では「学校で」が24.9%を占め最多であり、25～34歳では「友人・兄弟姉妹を通じて」が35%前後を占め最多であった。知り合った時に妻が35歳以上であった夫婦では、「見合いで」「結婚相談所で」を含む「見合い結婚」が4割を占め、知り合った時の年齢が高いほど見合いの場に出会う夫婦が多い。

図表 5-2-4 調査・妻の夫と知り合った年齢別にみた、夫妻が知り合ったきっかけの構成割合
(調査時点から5年以内に結婚した初婚どうしの夫婦(第16回は過去6年間の結婚))



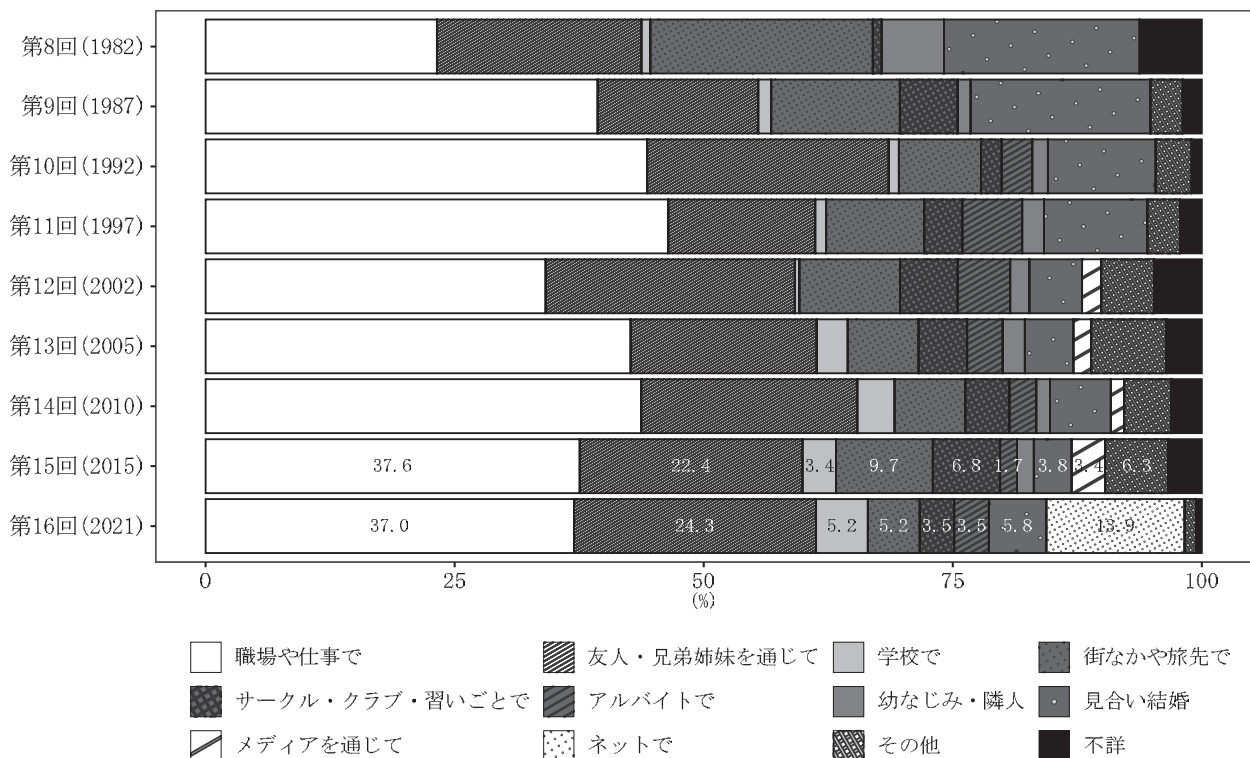
注：対象は、第15回以前は結婚持続期間5年未満で妻の調査時年齢50歳未満、第16回は結婚持続期間6年未満で、妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第16回は結婚年月で期間を2つに分けて集計。(2021) a：結婚が2015年7月～2018年6月、(2021) b：結婚が2018年7月～2021年6月。妻の知り合った年齢別の客体数は、第15回(25歳未満466、25～29歳225、30～34歳124、35歳以上45)、第16回(2021)a(25歳未満260、25～29歳110、30～34歳60、35歳以上37)、第16回(2021)b(25歳未満221、25～29歳104、30～34歳41、35歳以上27)。設問や選択肢については図表5-2-2を参照。

【報告書図表5-2-4 調査・妻の夫と知り合った年齢別にみた、夫妻が知り合ったきっかけの構成割合(調査時点から5年以内に結婚した初婚どうしの夫婦(第16回は過去6年間の結婚))】

＜再婚者を含む夫婦では「職場や仕事で」知り合う夫婦がもっとも多く、近年は「ネットで」の出会いも増加＞

夫妻双方または夫妻どちらかが再婚の夫婦の知り合いのきっかけをみると、「仕事や職場で」が初婚どうしの夫婦よりも多い傾向にある。また、「友人・兄弟姉妹を通じて」が二番目に多く、今回調査ではこの二つの経路で約6割を占めた。「ネットで」も、第16回調査では13.9%と三番目に多かった。

図表 5-2-5 調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去5年間に結婚した夫婦の一方または双方が再婚の夫婦）



注：対象は、結婚持続期間5年未満で、夫婦の一方または双方が再婚の夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満について計算。客体数は、第15回(237)、第16回(2021)(173)。第16回調査について、対象となる初婚どうし夫婦の妻の知り合い時年齢の平均値は24.9歳、妻初婚・夫再婚夫婦の妻の同平均年齢は30.9歳、妻再婚・夫初婚夫婦の同平均年齢は28.3歳、夫妻再婚夫婦の同平均年齢は34.4歳である。設問や選択肢については図表5-2-2を参照。

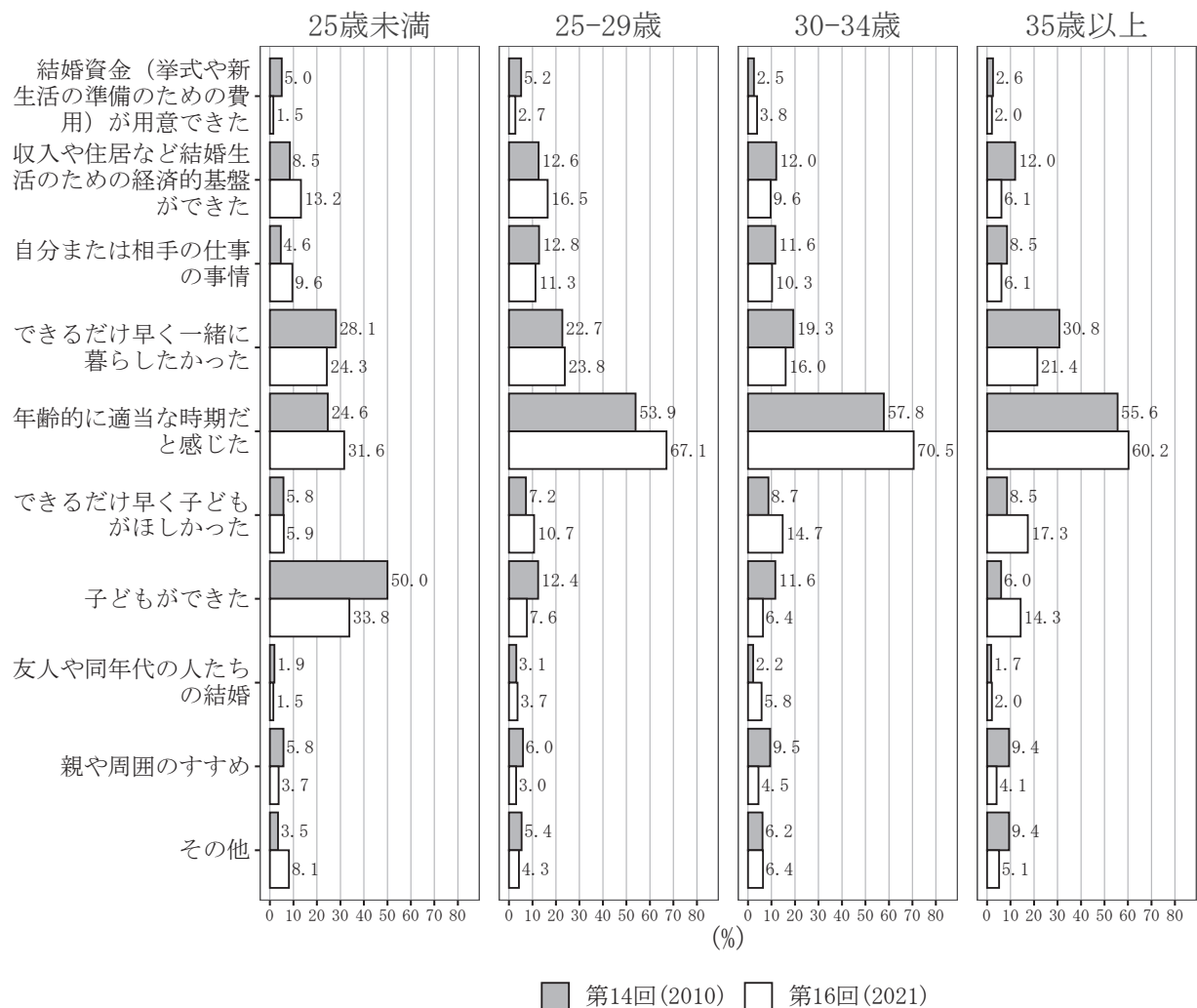
【報告書図表5-2-5 調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去5年間に結婚した夫婦の一方または双方が再婚の夫婦）】

5.3 結婚を決めたきっかけ

＜結婚を決めたきっかけは、妻の初婚年齢が25歳未満の夫婦では「子どもができた」、25歳以上では「年齢的に適当な時期だと感じた」が最多＞

結婚を決めたきっかけについて、妻の初婚年齢別にみると、妻が25歳未満で結婚した夫婦では「子どもができた」が今回調査で33.8%と最多であった。しかし、前々回調査の50.0%からは大きく低下した。25歳以上では「年齢的に適当な時期だと感じた」が6～7割を占め最多で、前々回調査よりも構成割合が上昇した。また30歳以上では「できるだけ早く子どもがほしかった」の選択割合が、35歳以上では加えて「子どもができた」の選択割合が前々回調査から増加している。

図表 5-3-1 調査・妻の初婚年齢別にみた、結婚を決めたきっかけ
(結婚持続期間5年未満の夫婦)



注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。第14回は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。何%の人が各項目を「最終的に結婚を決めたときの直接のきっかけ」（2つまで選択）として挙げているかを示す。設問「あなた方ご夫婦が、最終的に結婚を決めたときの直接のきっかけは何ですか。次の中からあてはまる番号を2つまで選んで○をつけてください。」

【報告書図表5-3-1 調査・妻の初婚年齢別にみた、結婚を決めたきっかけ（結婚持続期間5年未満の夫婦）】

6 夫婦の出生力

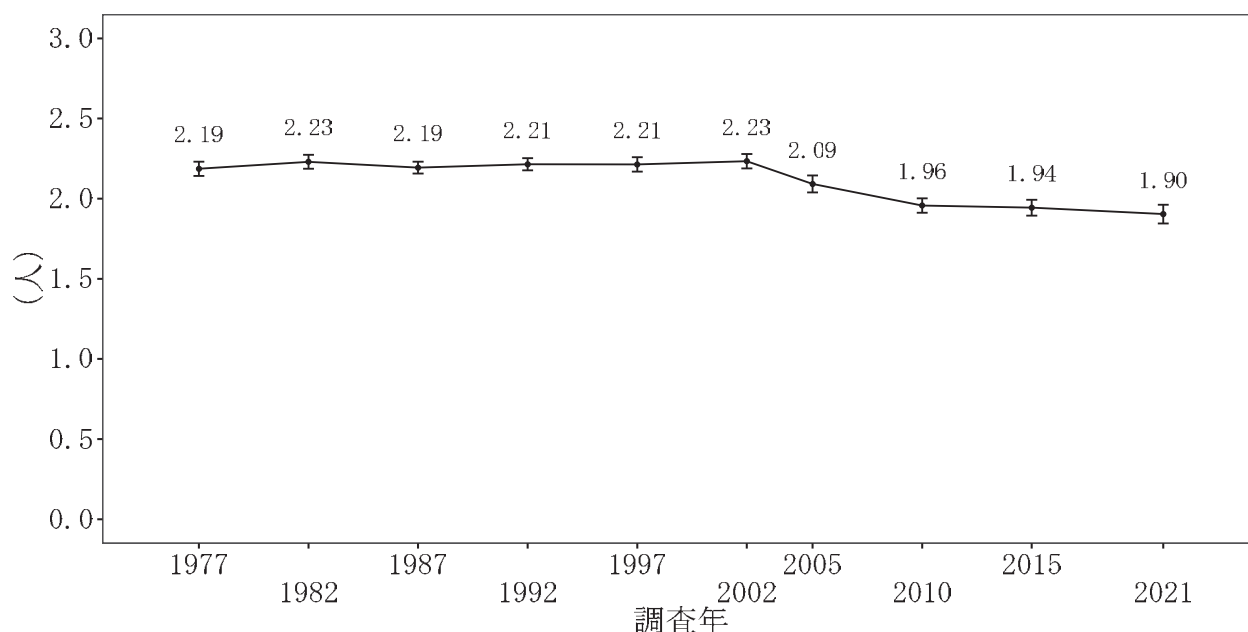
6.1 完結出生子ども数

夫婦の最終的な出生子ども数を「完結出生子ども数（完結出生児数）」と呼ぶ（夫婦一組あたりの平均出生子ども数に相当）。本調査では、子どもを追加する予定がほぼない結婚持続期間 15～19年の夫婦の平均出生子ども数を完結出生子ども数と定義し、集計結果を示してきた。前回調査までは、この指標を妻の調査時年齢が50歳未満の夫婦について集計しているが、今回の調査では妻の年齢が55歳未満の夫婦について集計した結果を示す（※）。また、これとは別に、妻が45～49歳の夫婦について平均出生子ども数も算出した「妻45～49歳夫婦の出生子ども数」を後掲する。

<夫婦の完結出生子ども数は引き続き減少>

結婚持続期間 15～19年の夫婦の完結出生子ども数は、2002年（第12回）調査までは2.2人前後で安定的に推移していたが、その後低下し、今回調査では1.90人となり最低値を更新した。

図表 6-1-1 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間 15～19年）



注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。第16回（2021）について、前回までと同様に妻の年齢50歳未満（結婚年齢35歳未満）で集計した場合は、1.99。ここには妻が30～34歳で結婚した一部と35歳以上で結婚した夫婦が含まれない。客体数は、第7回（1977）1,427、第8回（1982）1,429、第9回（1987）1,755、第10回（1992）1,849、第11回（1997）1,334、第12回（2002）1,257、第13回（2005）1,078、第14回（2010）1,385、第15回（2015）1,232、第16回（2021）948。各集計対象の平均初婚年齢は以下の通り：第7回（1977）23.9歳、第8回（1982）23.9歳、第9回（1987）23.9歳、第10回（1992）24.2歳、第11回（1997）24.8歳、第12回（2002）25.1歳、第13回（2005）25.4歳、第14回（2010）25.8歳、第15回（2015）26.1歳（いずれも初婚年齢35歳未満）、第16回（2021）27.0歳（初婚年齢35歳未満）、27.8歳（初婚年齢40歳未満）。

【報告書図表6-1-1 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間15～19年）】

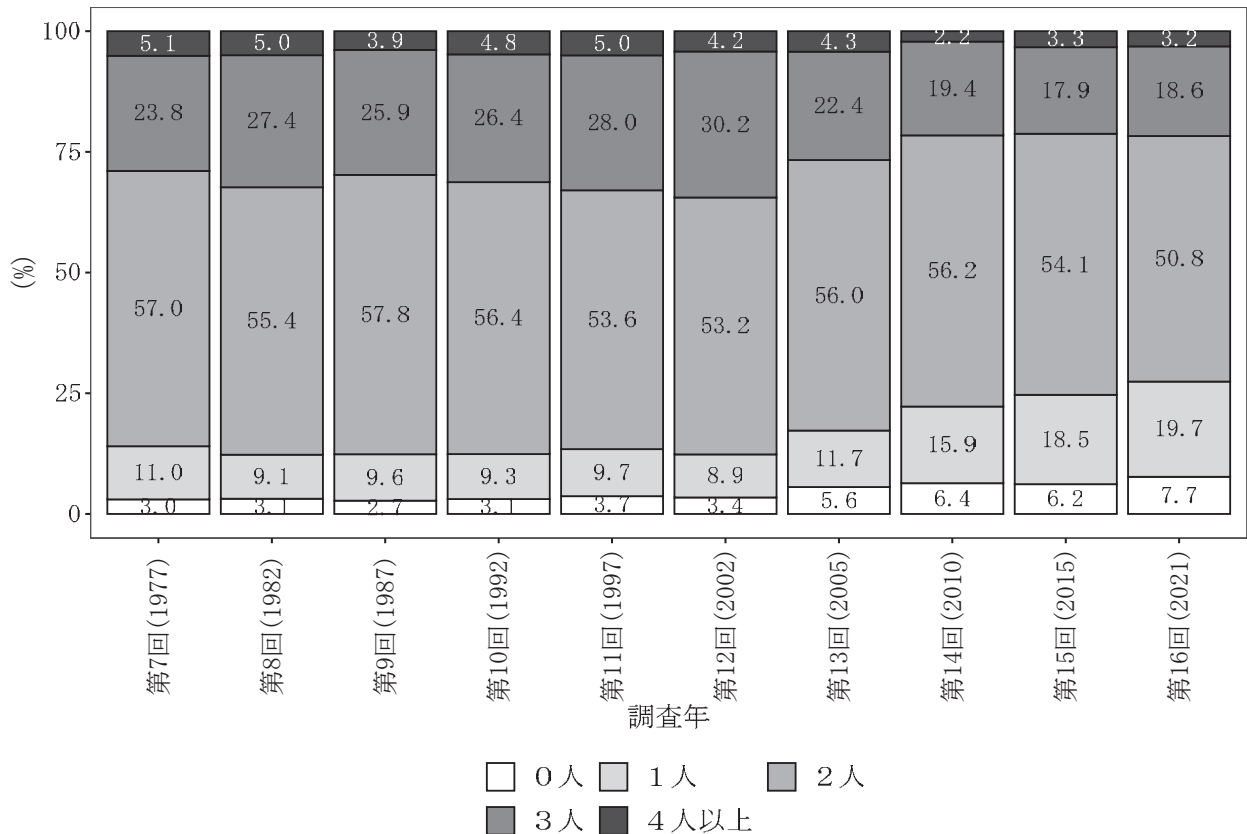
※完結出生子ども数算出における妻の調査時年齢の上限引き上げについて

結婚持続期間 15～19 年の夫婦の完結出生子ども数の集計において、妻の調査時年齢を 50 歳未満に限定すると、妻が 30～34 歳で結婚した夫婦の一部および 35 歳以上で結婚した夫婦が集計対象から除かれる。「人口動態調査」(厚生労働省)による婚姻発生統計によれば、過去調査における結婚持続期間 15～19 年の夫婦の婚姻年次については、妻が 50 歳未満で結婚した夫婦のうち妻の初婚年齢が 30～34 歳である割合は 4～13%で推移してきた。しかし、第 16 回調査において結婚持続期間 15～19 年として集計対象となる夫婦(2001～2006 年に結婚)では晩婚化が一段と進展し、妻が 30～34 歳で結婚している割合が 20%程度にまで増加した。そこで第 16 回調査においては、集計対象の年齢上限を 50 歳未満から 55 歳未満に引き上げ、妻が 30～34 歳で結婚した夫婦をすべて含めて完結出生子ども数を算出した。なお、妻の年齢を 50 歳未満に限定した場合の第 16 回調査の集計結果は注に記載しているが、子ども数が比較的少ない、妻が 30～34 歳で結婚した夫婦の一部が除かれているため、平均出生子ども数は過大となっている。

＜子どもを産み終えた夫婦では「子ども1人」の割合が引き続き増加＞

出生過程がほぼ完結した結婚持続期間 15～19年の夫婦の出生子ども数の分布をみると、2005年（第13回）調査以降、「子ども1人の夫婦」の割合がゆるやかに増加しており、今回調査では19.7%と約2割を占めた。無子（出生子ども数0人）の夫婦も7.7%（前回6.2%）に増加した。こうした無子、子ども1人の夫婦の増加に伴い、子ども2人の夫婦の割合は低下し、今回調査では50.8%（前回54.1%）となった。

図表 6-1-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間 15～19年）



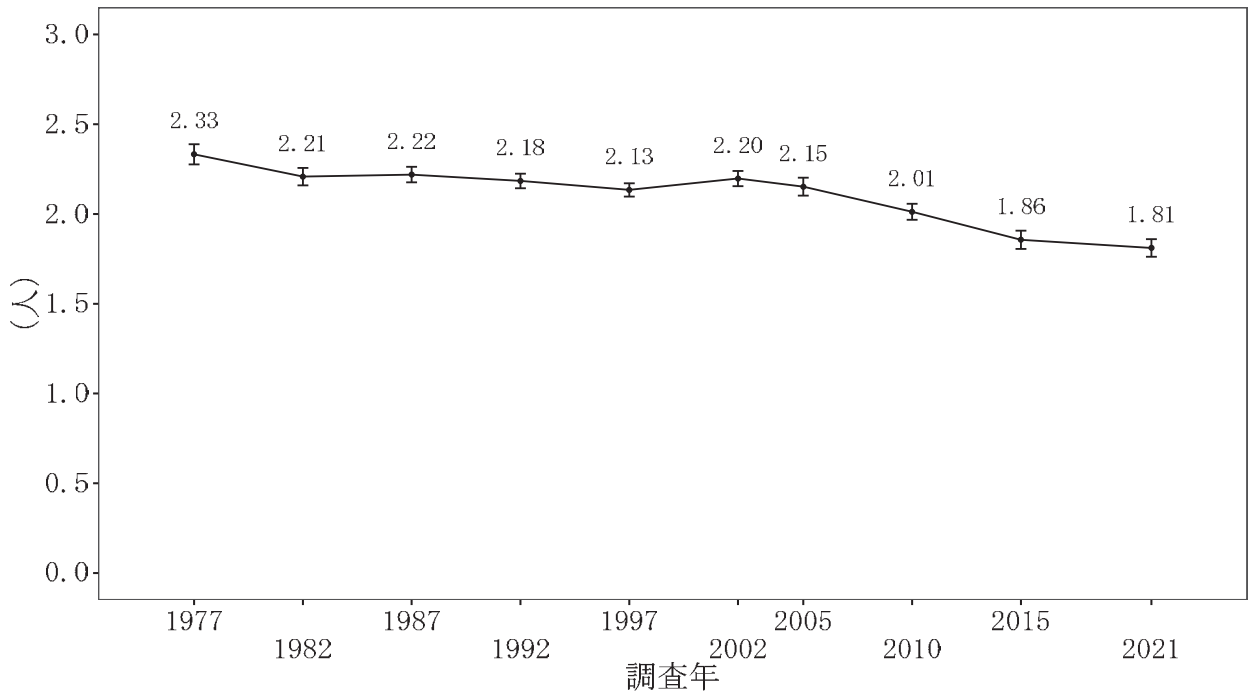
注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除く。第16回について妻の年齢50歳未満に限定した場合、0人（5.5%）、1人（18.1%）、2人（52.9%）、3人（20.2%）、4人以上（3.4%）。

【報告書図表6-1-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間15～19年）】

<妻の年齢 45～49 歳の夫婦の平均出生子ども数も低下>

女性は 45 歳以上ではほぼ子どもを生まないため、妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の平均出生子ども数は、妻の年齢 50 歳時の最終的な出生子ども数と見なすことができる。これを示すと、2002 年（第 12 回）調査以降で低下しており、今回調査では 1.81 人となった。

図表 6-1-3 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



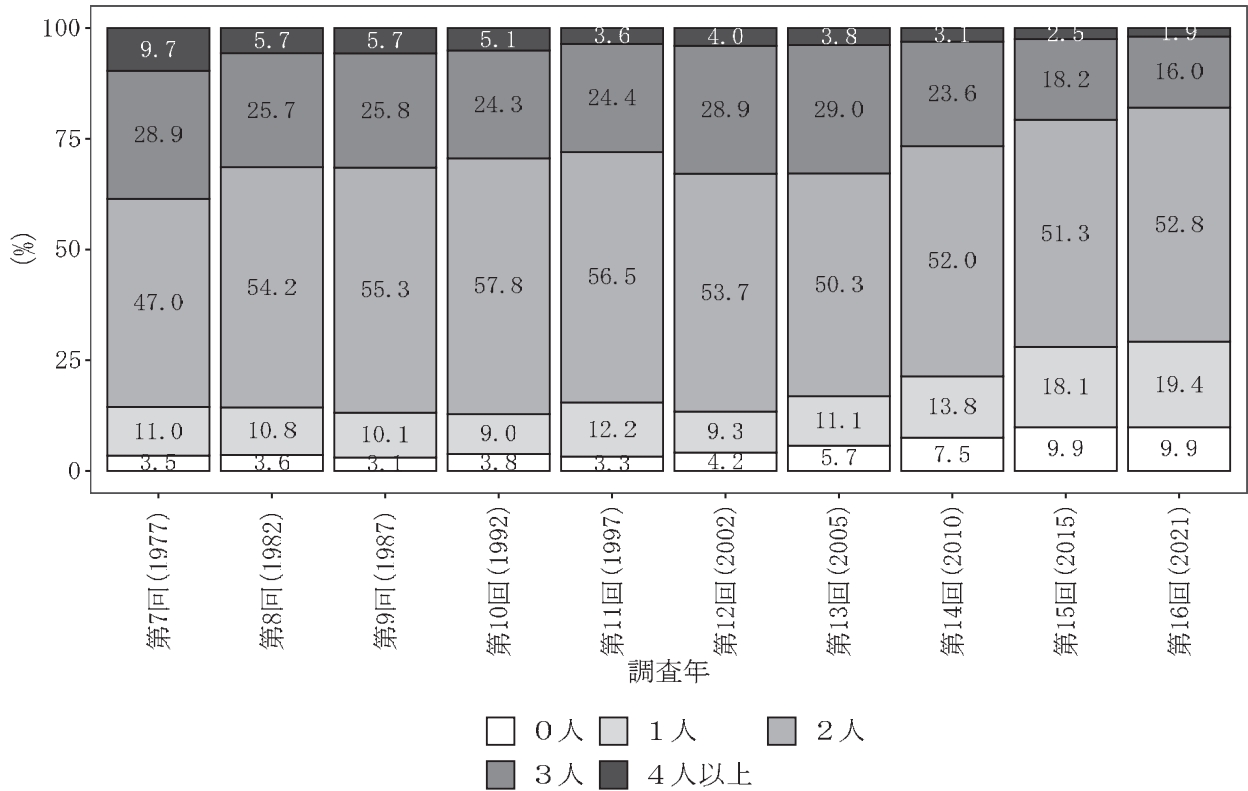
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第7回（1977）1,232、第8回（1982）1,302、第9回（1987）1,472、第10回（1992）1,619、第11回（1997）1,846、第12回（2002）1,469、第13回（2005）1,274、第14回（2010）1,568、第15回（2015）1,275、第16回（2021）1,297。

【報告書図表6-1-3 調査別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数】

＜妻の年齢 45～49 歳の夫婦で「子ども 1 人」の割合が増加＞

妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の出生子ども数の分布をみると、前回調査よりも子ども 1 人または 2 人の割合が高まり、3 人以上の割合が低下した。

図表 6-1-4 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の分布

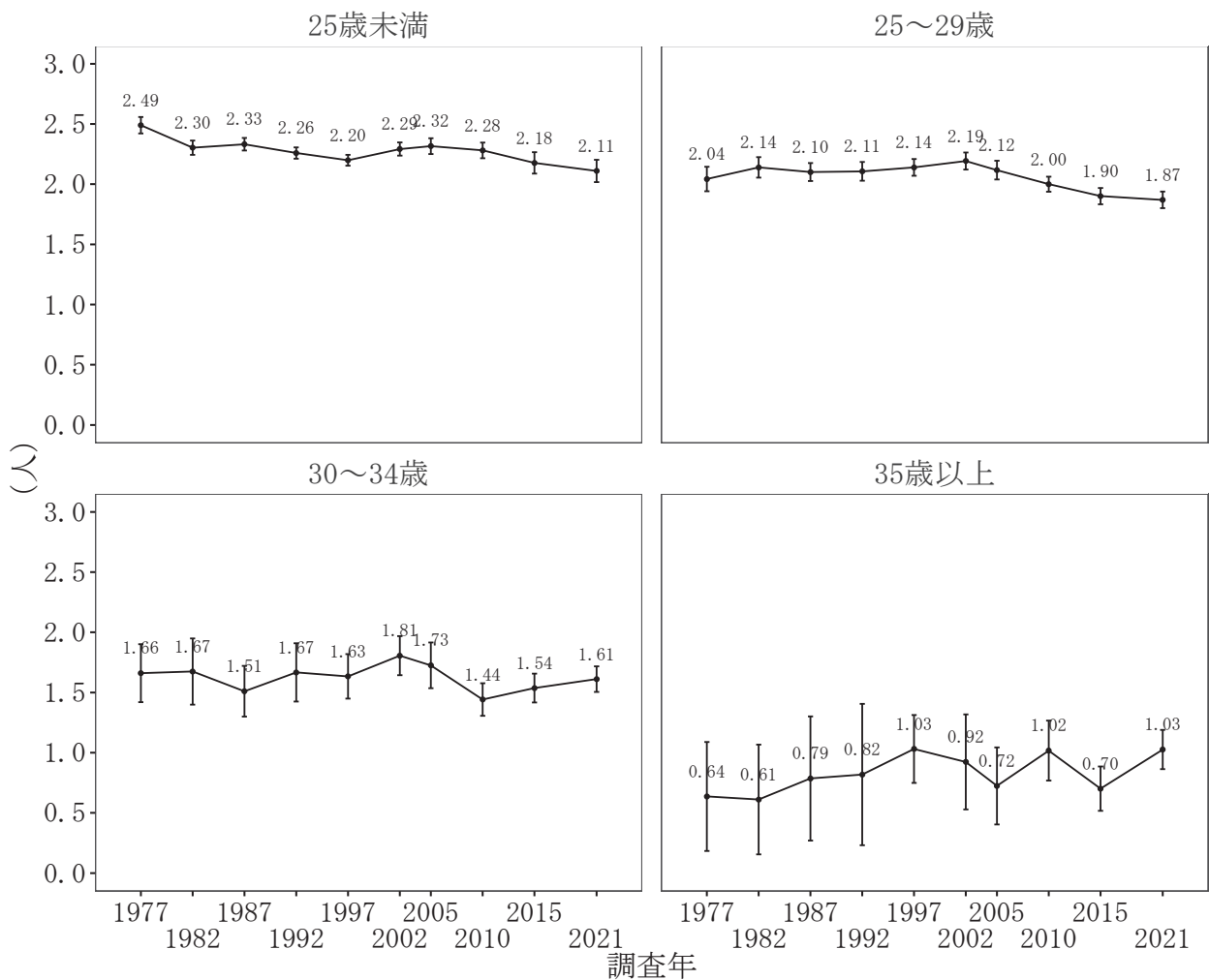


注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除く。
 【報告書図表6-1-4 調査別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数の分布】

＜妻の初婚年齢が高いほど平均出生子ども数は減少＞

妻 45～49 歳の夫婦について、妻の初婚年齢別に平均出生子ども数をみると、晩婚であるほど平均出生子ども数は少ない。妻が25歳未満で結婚した夫婦の子ども数は平均で2人を超えているが、30歳以上では2人を大きく下回る。結婚年齢が高いほど平均値が低いのは、出生過程に入る年齢が高くなると、加齢による不妊を早く迎えるため、再生産期間が短縮されることに加え、晩婚の夫婦では、もともと無子・少子志向である人々の割合が高い可能性もある。妻の初婚年齢が25～29歳の夫婦では、長く2人を上回る水準を示していたが、前回調査で2人を下回り、今回調査ではさらに低下して1.87人となった。

図表 6-1-5 調査・妻の初婚年齢別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



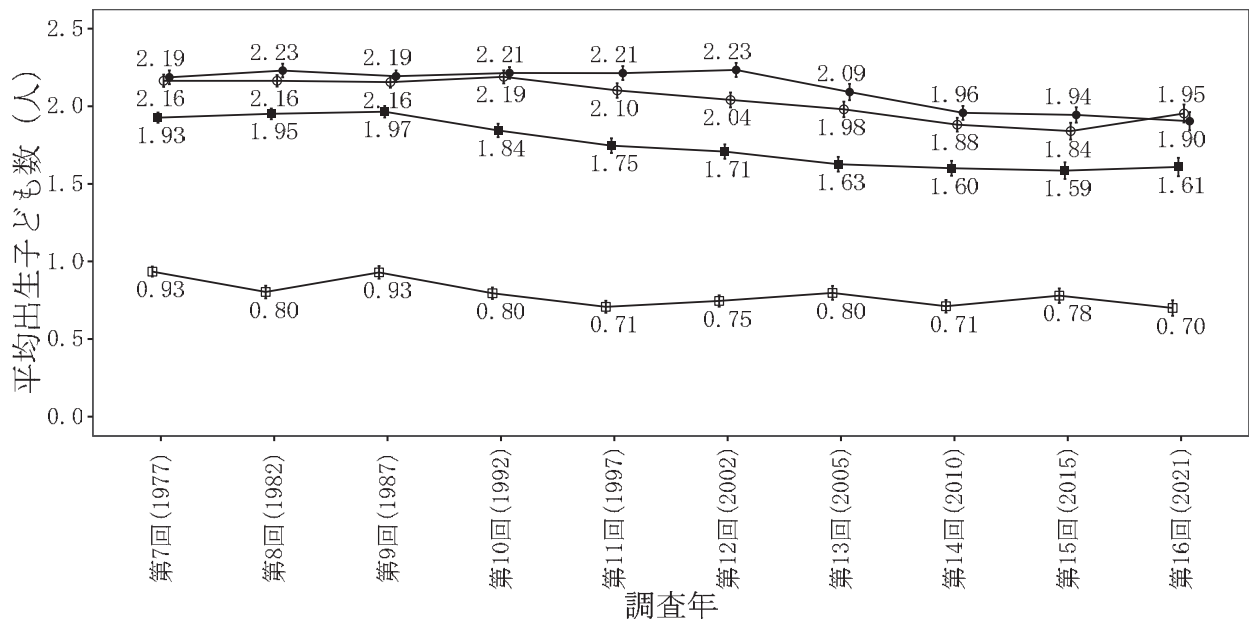
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。初婚年齢・出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第7回（1977）（初婚年齢25歳未満837、25～29歳281、30～34歳56、35歳以上11）、第8回（1982）（同837、387、43、18）、第9回（1987）（同970、427、47、14）、第10回（1992）（同1,101、432、57、11）、第11回（1997）（同1,192、516、82、32）、第12回（2002）（同791、534、98、26）、第13回（2005）（同623、506、102、29）、第14回（2010）（同616、703、172、59）、第15回（2015）（同368、606、190、77）、第16回（2021）（同336、590、229、114）。
【報告書図表6-1-5 調査・妻の初婚年齢別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数】

6.2 出生過程の子ども数

＜結婚後5～9年、10～14年の夫婦では平均出生子ども数が下げ止まる＞

結婚からの経過期間、すなわち結婚持続期間別に夫婦の平均出生子ども数の推移を示した。子どもをまだ生み終えていない夫婦が多く含まれる結婚持続期間15年未満の出生子ども数をみると、ほぼ横ばいに推移しているが、一部では持ち直しも認められる。

図表 6-2-1 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数



□ 0～4年 ● 5～9年 ○ 10～14年 ◆ 15～19年

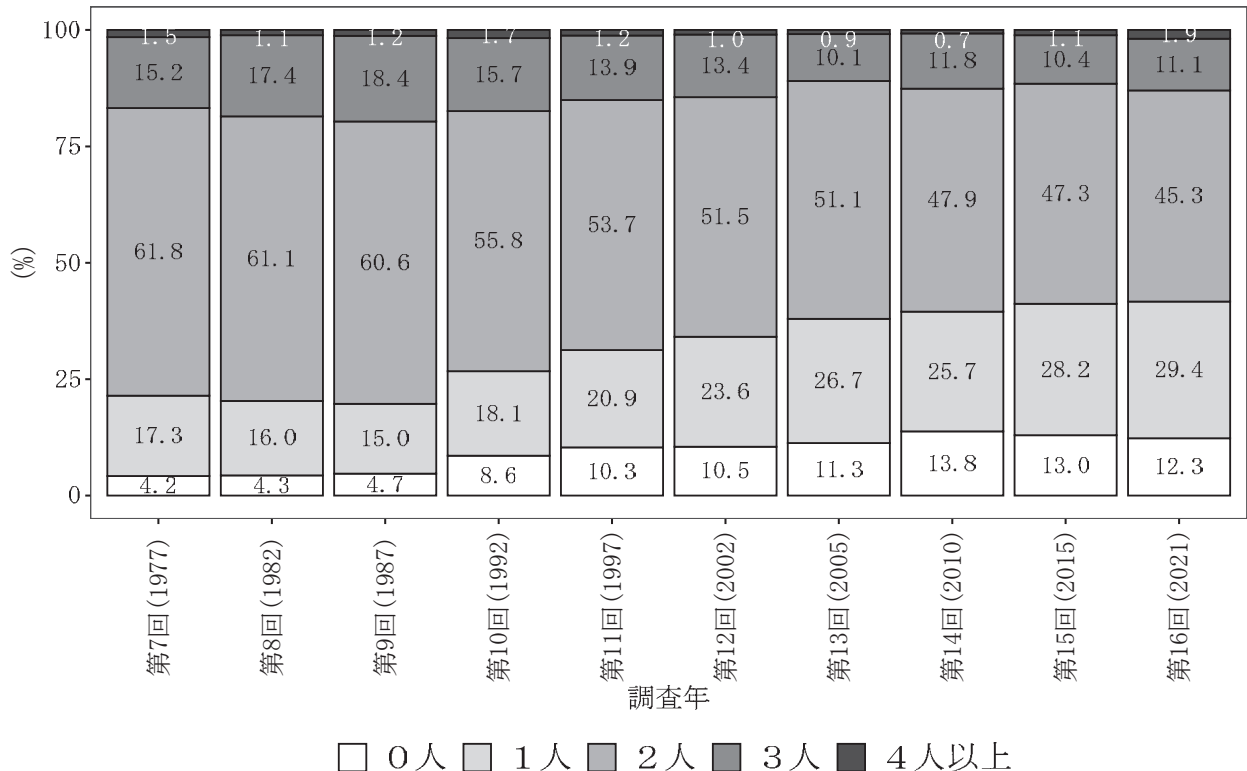
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、結婚持続期間0～4年（第15回 883、第16回 716）、5～9年（第15回1,056、第16回 902）、10～14年（第15回1,128、第16回1,033）、15～19年（第15回1,232、第16回 948）。

【報告書図表6-2-1 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数】

＜出生過程途上の夫婦「子ども1人」の増加が続く＞

出生過程の途上にある結婚持続期間5～9年の夫婦の出生子ども数の分布をみると、1990年代から「子ども1人の夫婦」の割合がゆるやかに増加している。今回調査でもその傾向は続き、「子ども1人」の割合は29.4%に増加した（前回調査28.2%）。一方、無子の夫婦の割合は2010年（第14回）調査の13.8%をピークに漸減傾向にある。

図表 6-2-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間5～9年）



注：対象は結婚持続期間5～9年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除く。客体数は、第7回(1,957)、第8回(1,757)、第9回(1,608)、第10回(1,549)、第11回(1,276)、第12回(1,325)、第13回(1,233)、第14回(1,334)、第15回(1,056)、第16回(902)。

【報告書図表6-2-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間5～9年）】

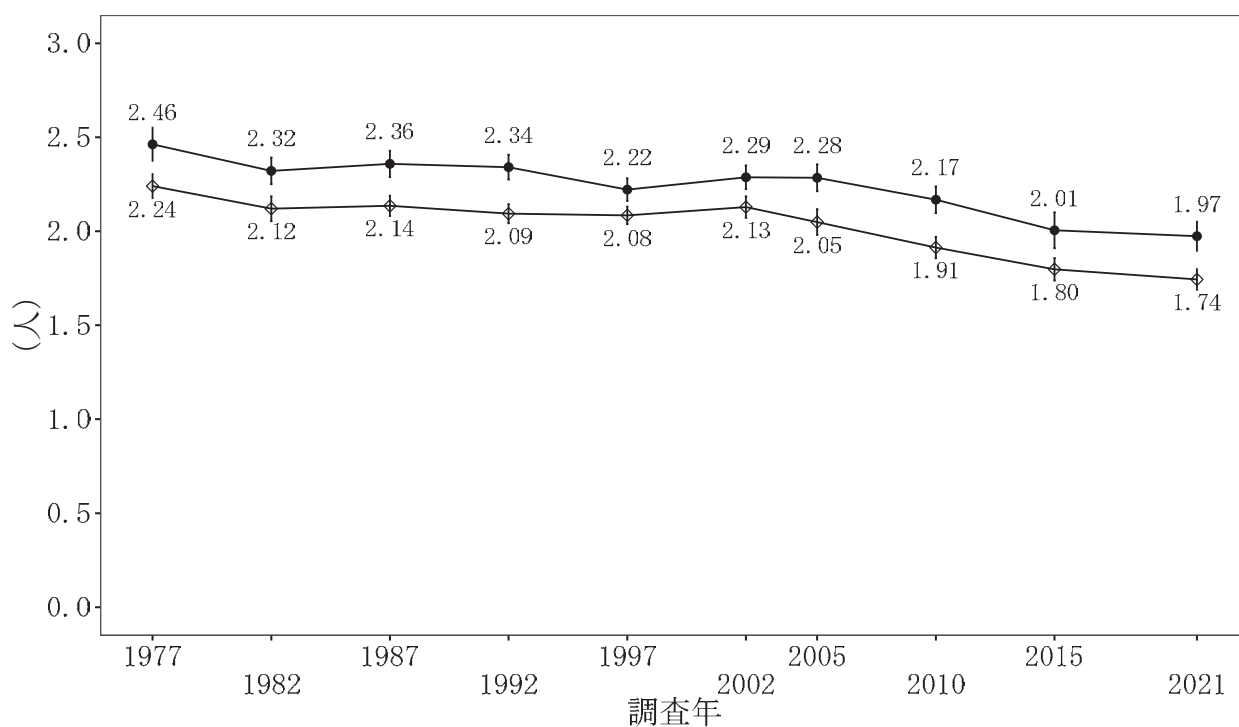
6.3 社会経済状況別にみた妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数

ここでは、主要な社会経済状況（調査時点の居住地、夫と妻の教育水準、育児休業の利用経験）別に妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の平均出生子ども数の推移を示す。

＜非人口集中地区（非 DID）においても妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数が 2 人を下回る＞

妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数の推移を調査時点の居住地の人口集中地区（DID）分類別に示した（DID はより都市的な地域であることを示す分類である。分類の詳細については注を参照）。2000 年代以降は、DID、非 DID ともに、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数が継続的に低下している。非 DID よりも DID に居住する夫婦のほうが一貫して平均出生子ども数が低い。また、今回調査では、非 DID において妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の平均値が初めて 2 人を下回り 1.97 人となった。

図表 6-3-1 調査・居住地（調査時）の人口集中地区分類別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



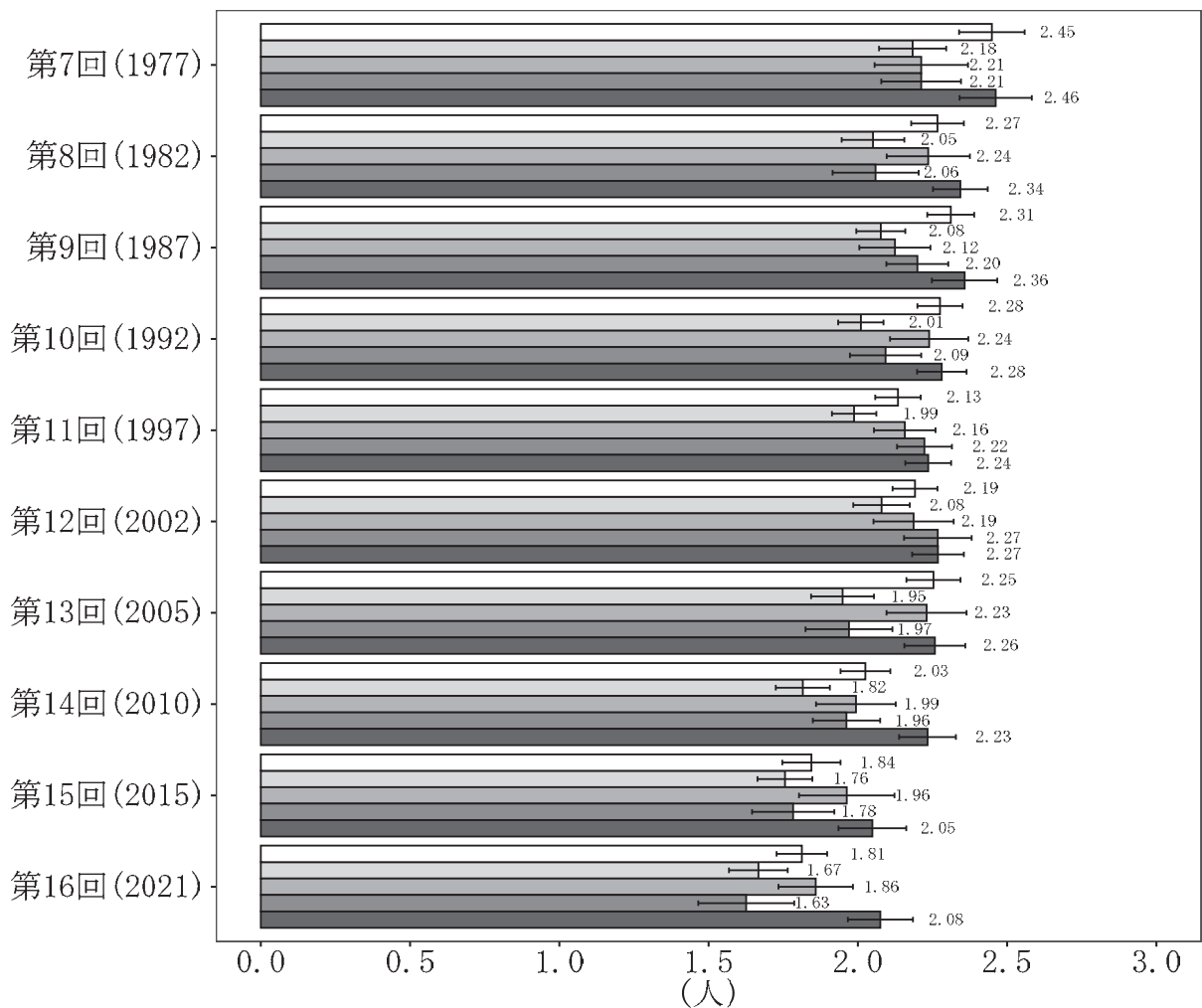
● 非人口集中地区（非DID） ◇ 人口集中地区（DID）

注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。人口集中地区（DID）は、1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、非人口集中地区（第15回（2015）360、第16回（2021）381）、人口集中地区（同 915、916）。【報告書図表6-3-1 調査・居住地（調査時）の人口集中地区分類別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数】

<地域別では西日本の妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数が高い傾向>

全国5つの地域ブロック別に妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の平均値を比較すると、今回調査では「東京圏」と「大阪圏」が低いが、もっとも低かったのは「大阪圏」で 1.63 人であった。3 都市圏で比較すると、「名古屋圏」は相対的に高く、今回調査では 1.86 人であった。5 地域の中でもっとも高いのは「西日本」で、今回調査でも 2.08 人であり、5 つの地域ブロックの中で唯一 2 人以上の平均値を示している。

図表 6-3-2 調査・居住地（調査時）の地域ブロック別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



□ 東日本 □ 東京圏 ■ 名古屋圏 ■ 大阪圏 ■ 西日本

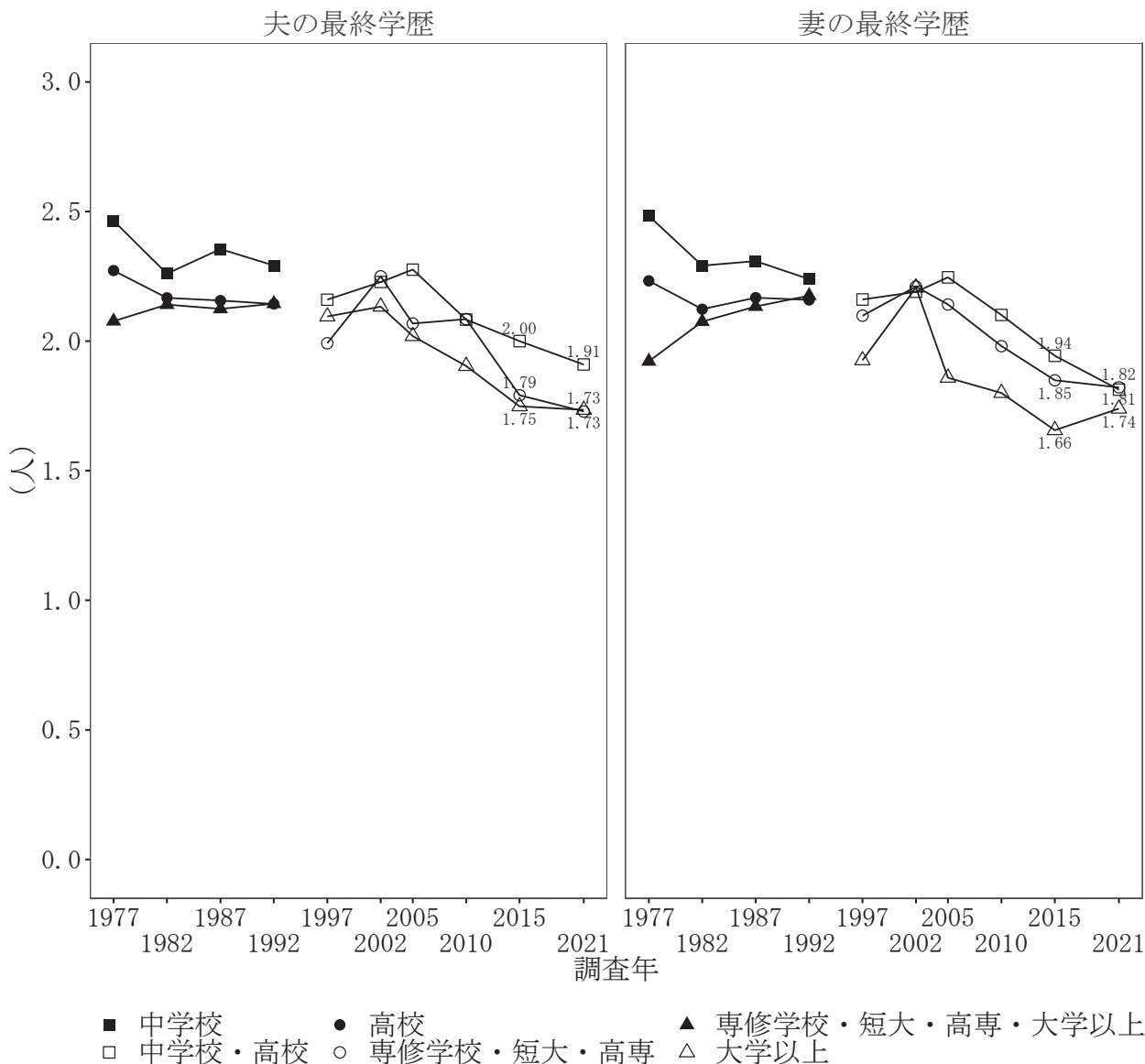
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。各地域ブロックには以下の都道府県が含まれる：【東京圏】埼玉、千葉、東京、神奈川、【名古屋圏】岐阜、愛知、三重、【大阪圏】京都、大阪、兵庫、奈良、【東日本】北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡、【西日本】滋賀、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。図中の棒グラフ上のエラーバーは95%信頼区間を示している。第16回調査の対象夫婦数は、東日本（389）、東京圏（363）、名古屋圏（170）、大阪圏（123）、西日本（252）。

【報告書図表6-3-2 調査・居住地（調査時）の地域ブロック別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数】

＜夫と妻の学歴別にみた妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数、妻では学歴間の差がやや縮小＞

夫と妻の最終学歴別に、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数を見ると、夫、妻ともに、これまでおむね学歴が高いほど平均値が低い傾向がみられたが、今回調査では、妻が大卒以上の夫婦で前回調査の 1.66 人から 1.74 人に上昇し、学歴間の差がやや縮小した。

図表 6-3-3 調査・夫と妻の最終学歴別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数

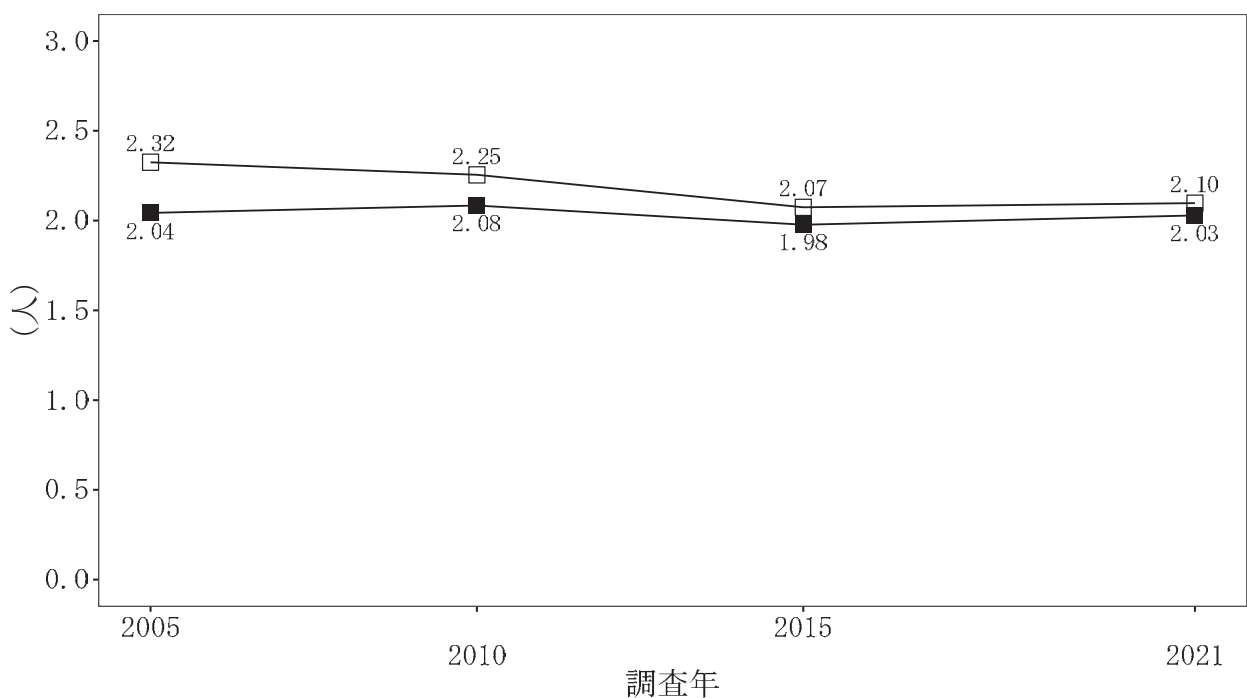


注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。最終学歴は、第10回（1992）以前は「中学校」「高校」「専修学校・短大・高専・大学以上」、第11回（1997）以降は「中学校・高校」「専修学校・短大・高専」「大学以上」のそれぞれ3カテゴリ。客体数は、第15回（2015）調査の妻は中学校・高校（567）、専修学校・短大・高専（483）、大学以上（221）、夫は中学校・高校（521）、専修学校・短大・高専（206）、大学以上（541）。第16回（2021）調査の妻は中学校・高校（417）、専修学校・短大・高専（566）、大学以上（280）、夫は中学校・高校（477）、専修学校・短大・高専（232）、大学以上（547）。
【報告書図表6-3-3 調査・夫と妻の最終学歴別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数】

＜第1子出産前後に育児休業制度を利用して就業継続した妻、出生子ども数に低下みられず＞

第1子出産前後（妊娠判明時と子どもが1歳時点）に就業しており、調査時点で40～49歳の妻について、育児休業制度の利用の有無別に出生子ども数の平均値を調べた。2005年時点では、育児休業制度を利用して就業継続した妻の平均出生子ども数は2.04人であり、育児休業制度を利用せずに継続した妻（自営業やパートを含む）の2.32人よりも顕著に低い値であった。2021年の今回調査では、2005年当時と比べ、育児休業制度を利用していない妻の平均出生子ども数は2.10人へと低下した一方で、育児休業制度を利用した妻は2.03人と横ばいであり、両者の差が縮小している。

図表 6-3-4 調査・第1子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数
（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続していた妻）



■ 育児取得あり □ 育児取得なし

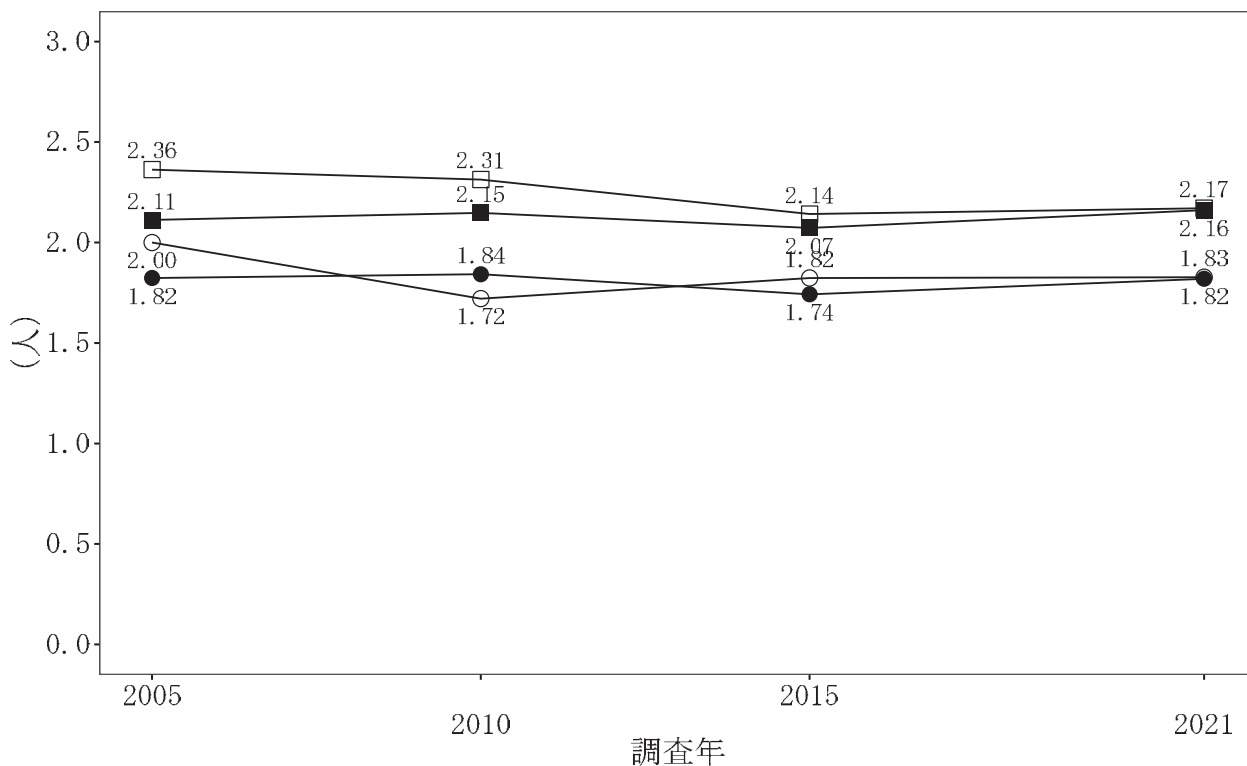
注：対象は第1子出産前後で妻が就業を継続し、出生子ども数1人以上で、妻の調査時年齢40～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。ここでの就業には正規の職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、自営業主・家族従業者・内職を含む。客体数は、第13回（2005）の育児取得あり（142）、育児取得なし（459）、第14回（2010）の育児取得あり（262）、育児取得なし（448）、第15回（2015）の育児取得あり（337）、育児取得なし（299）、第16回（2021）の育児取得あり（496）、育児取得なし（268）。

【報告書図表6-3-4 調査・第1子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続していた妻）】

＜妻の初婚年齢にかかわらず、育児休業制度の利用の有無による出生子ども数の差が縮小＞

ここでは、妻の初婚年齢が30歳未満の夫婦と30歳以上の夫婦に分け、第1子の出産前後に就業を継続した妻について、育児休業制度の利用の有無別に妻40～49歳時の平均出生子ども数を比較した。初婚年齢が30歳未満の妻をみると、2005年調査時には、育児休業を利用した妻の平均出生子ども数は、利用していない妻よりも低かったが、その後育児休業制度利用者の子どもの数はやや上昇し、2021年では両者の差はみられない。

図表 6-3-5 調査・妻の初婚年齢・第1子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続していた妻）



■ 育休取得あり（初婚年齢30歳未満） ● 育休取得あり（初婚年齢30歳以上）
 □ 育休取得なし（初婚年齢30歳未満） ○ 育休取得なし（初婚年齢30歳以上）

注：対象は第1子出産前後で妻が就業を継続し、出生子ども数1人以上で、妻の調査時年齢40～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。ここでの就業には正規の職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、自営業主・家族従業者・内職を含む。客体数は、第13回（2005）の育休取得あり（初婚年齢30歳未満107、初婚年齢30歳以上34）、育休取得なし（同411、48）、第14回（2010）の育休取得あり（203、57）、育休取得なし（402、43）、第15回（2015）の育休取得あり（234、97）、育休取得なし（240、51）、第16回（2021）の育休取得あり（304、183）、育休取得なし（199、58）。

【報告書図表6-3-5 調査・妻の初婚年齢・第1子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続していた妻）】

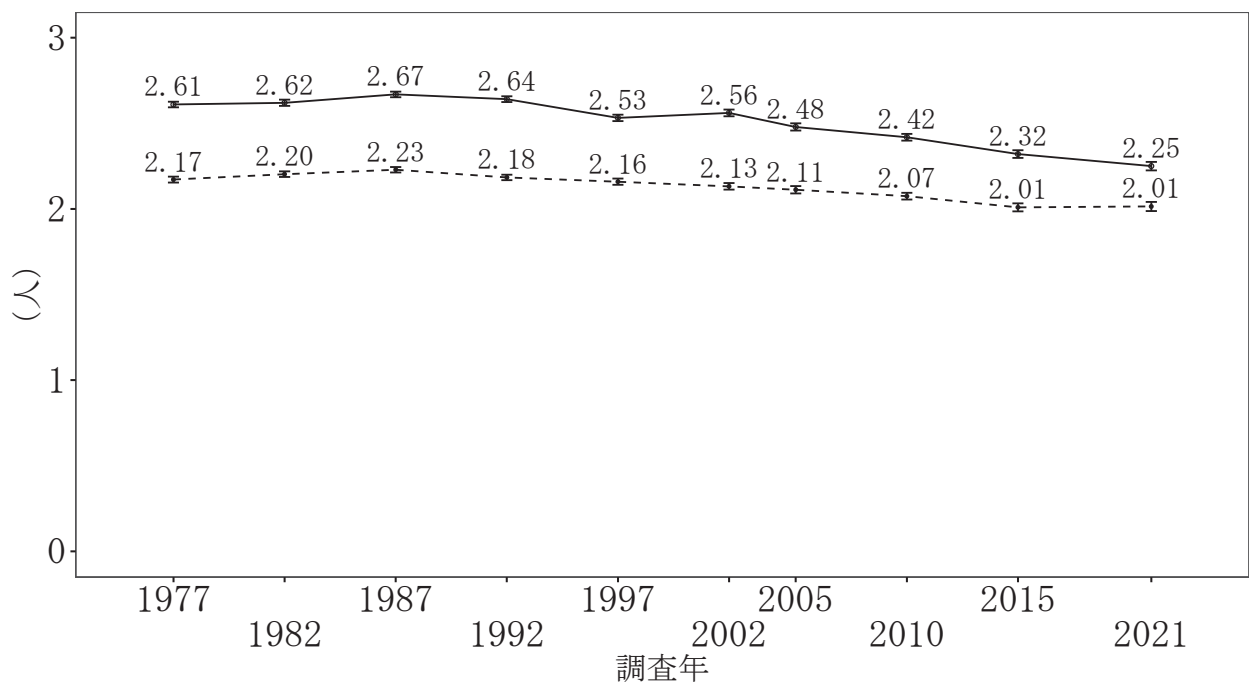
7 子ども数についての考え方

7.1 夫婦の理想子ども数・予定子ども数と男女児組合せ

＜平均理想子ども数は漸減が続き、平均予定子ども数は前回から横ばい＞

夫婦の平均理想子ども数は2000年代以降、ゆるやかに低下してきている。今回調査でも平均理想子ども数は前回調査の2.32人から2.25人へと小幅な低下がみられた。一方、1990年代以降、漸減傾向が続いてきた平均予定子ども数については、今回調査は前回と同じ2.01人であった。

図表 7-1-1 調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数



— 平均理想子ども数 -- 平均予定子ども数

注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。なお、未婚女性の希望子ども数との比較の観点から、妻の年齢を35歳未満に限定すると、平均理想子ども数は第7回(1977)2.52、第8回(1982)2.59、第9回(1987)2.61、第10回(1992)2.54、第11回(1997)2.43、第12回(2002)2.43、第13回(2005)2.40、第14回(2010)2.41、第15回(2015)2.43、第16回(2021)2.29、平均予定子ども数は、第7回(1977)2.18、第8回(1982)2.25、第9回(1987)2.31、第10回(1992)2.21、第11回(1997)2.18、第12回(2002)2.11、第13回(2005)2.15、第14回(2010)2.24、第15回(2015)2.28、第16回(2021)2.17である。設問①理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」(0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上()人)。②予定子ども数：「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」(0. 子どもは持たない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上()人)。

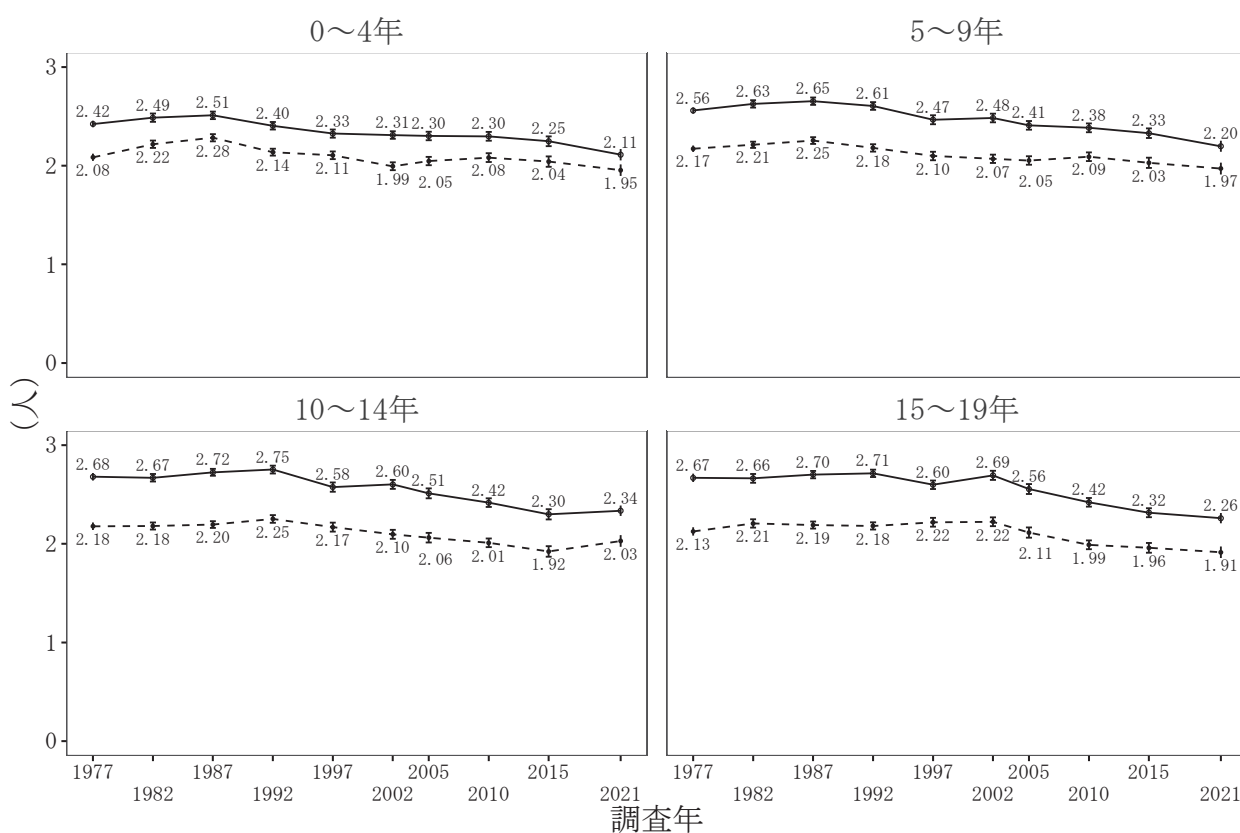
【報告書図表7-1-1 調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数】

<結婚持続期間 10 年未満の夫婦では平均理想子ども数、予定子ども数の低下が続く>

ここでは、結婚からの経過年、すなわち結婚持続期間別に理想子ども数、予定子ども数の推移を示した(※)。結婚持続期間 10～14 年の夫婦では、理想・予定子ども数ともにわずかに上昇がみられたが、結婚持続期間 10 年未満の夫婦については、理想・予定子ども数ともに小幅に低下し、予定子ども数の平均値は 2 人を下回った。

※近年、初婚年齢が高い夫婦が増加しているため、結婚持続期間別に表章するにあたり、第 16 回調査では妻の年齢 55 歳未満(ただし結婚年齢は 50 歳未満)で集計している(第 15 回以前は妻の年齢 50 歳未満で集計)。

図表 7-1-2 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数



— 平均理想子ども数 -- 平均予定子ども数

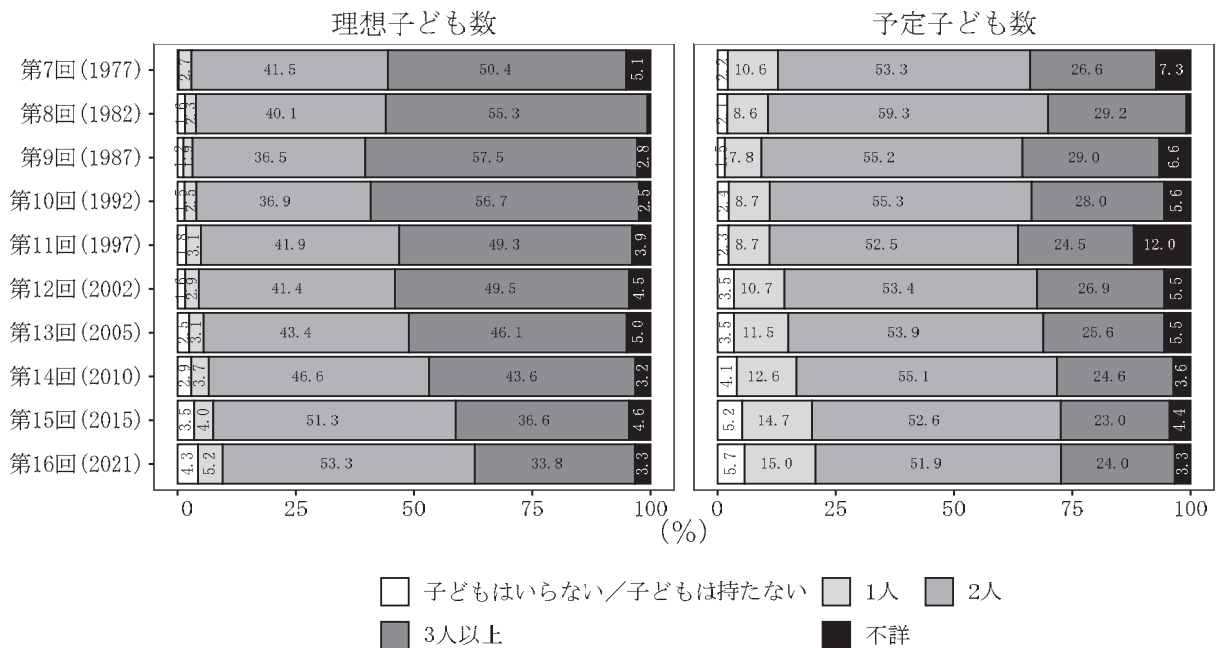
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。平均理想子ども数の客体数は、0～4年(第15回(2015)864、第16回(2021)708)、5～9年(同1,034、879)、10～14年(1,093、1,002)、15～19年(1,176、916)。平均予定子ども数の客体数は、0～4年(第15回(2015)858、第16回(2021)703)、5～9年(同1,020、871)、10～14年(1,096、1,008)、15～19年(1,187、922)。設問①理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」(0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上()人)。②予定子ども数：「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」(0. 子どもは持たない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上()人)。

【報告書図表7-1-2 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数】

＜理想子ども数、予定子ども数ともに少子志向が進む＞

夫婦の理想子ども数の分布をみると、1990年代後半に3人以上の割合が50%を下回り、その後も低下が進み、今回調査では33.8%にまで減少した。一方、理想子ども数2人の夫婦の割合は前回調査から5割を上回り、「子どもはほらない」(0人)、1人も漸増するなど、全体的に少ない子ども数を理想とする割合が増えている。予定子ども数は、2人が約半数を占めて最多ではあるが、今回調査では、予定子ども数が1人の割合が15.0%に達し、「子どもは持たない」(0人)を含めた予定子ども数が1人以下の夫婦が全体の2割を超えた。

図表 7-1-3 調査別にみた、夫婦の理想子ども数、予定子ども数の分布

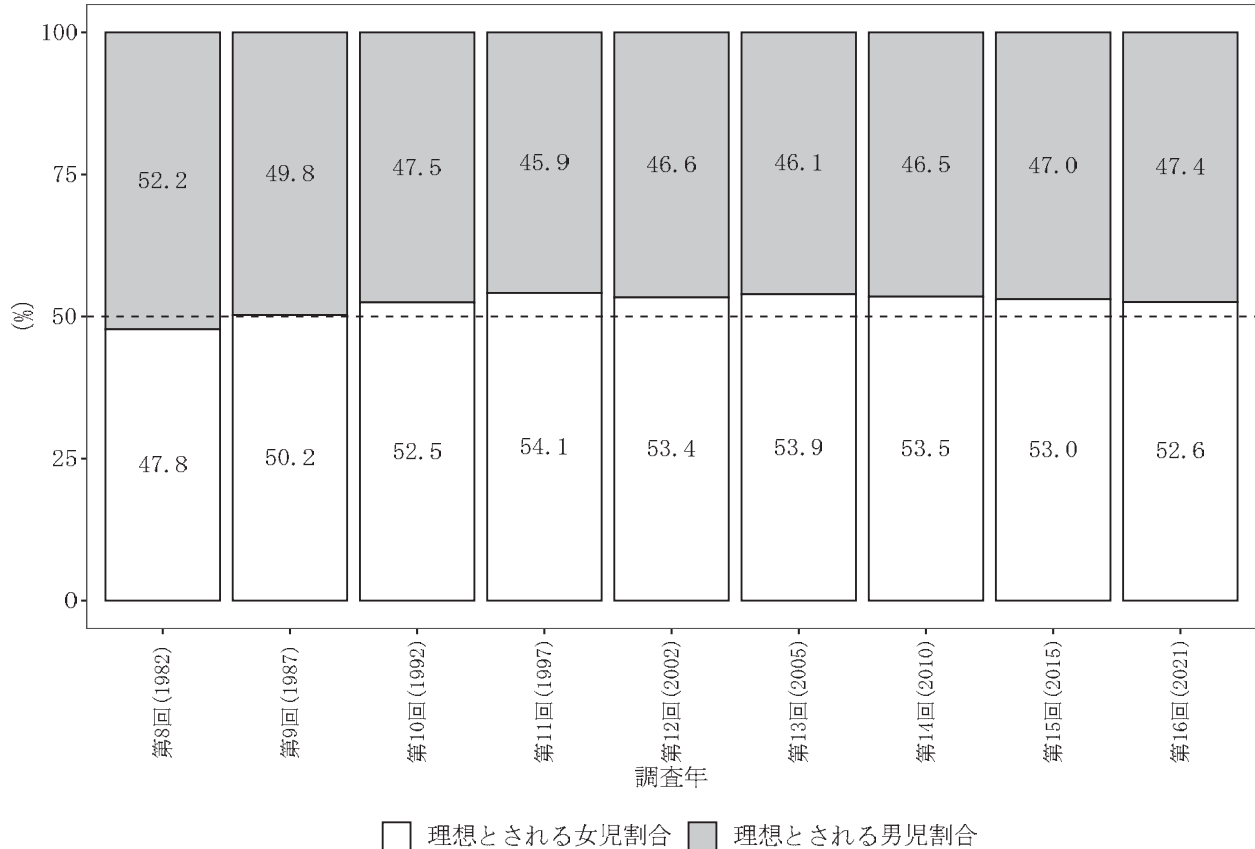


注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。設問「あなた方ご夫婦が結婚された当時、全部で何人のお子さんを持つつもりでしたか。」設問①理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」(0. 子どもはほらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上()人)。②予定子ども数：「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」(0. 子どもは持たない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上()人)。
【報告書図表7-1-3 調査別にみた、夫婦の理想子ども数、予定子ども数の分布】

< 女児選好が優勢の傾向が続く >

夫婦が回答した理想子ども数について、その男女児の組合せにも理想があると回答した場合の男女児構成割合を調べた。1990年代の調査で、理想とされる子ども数の総和に占める女児の割合が男児の割合を上回り、以後、こうした女児が男児よりも望まれやすい女児選好が優勢の傾向が続いている。今回調査でも、理想とされる女児の構成は52.6%と半数を上回っている。

図表 7-1-4 調査別にみた、夫婦の理想男女児数の総和の構成

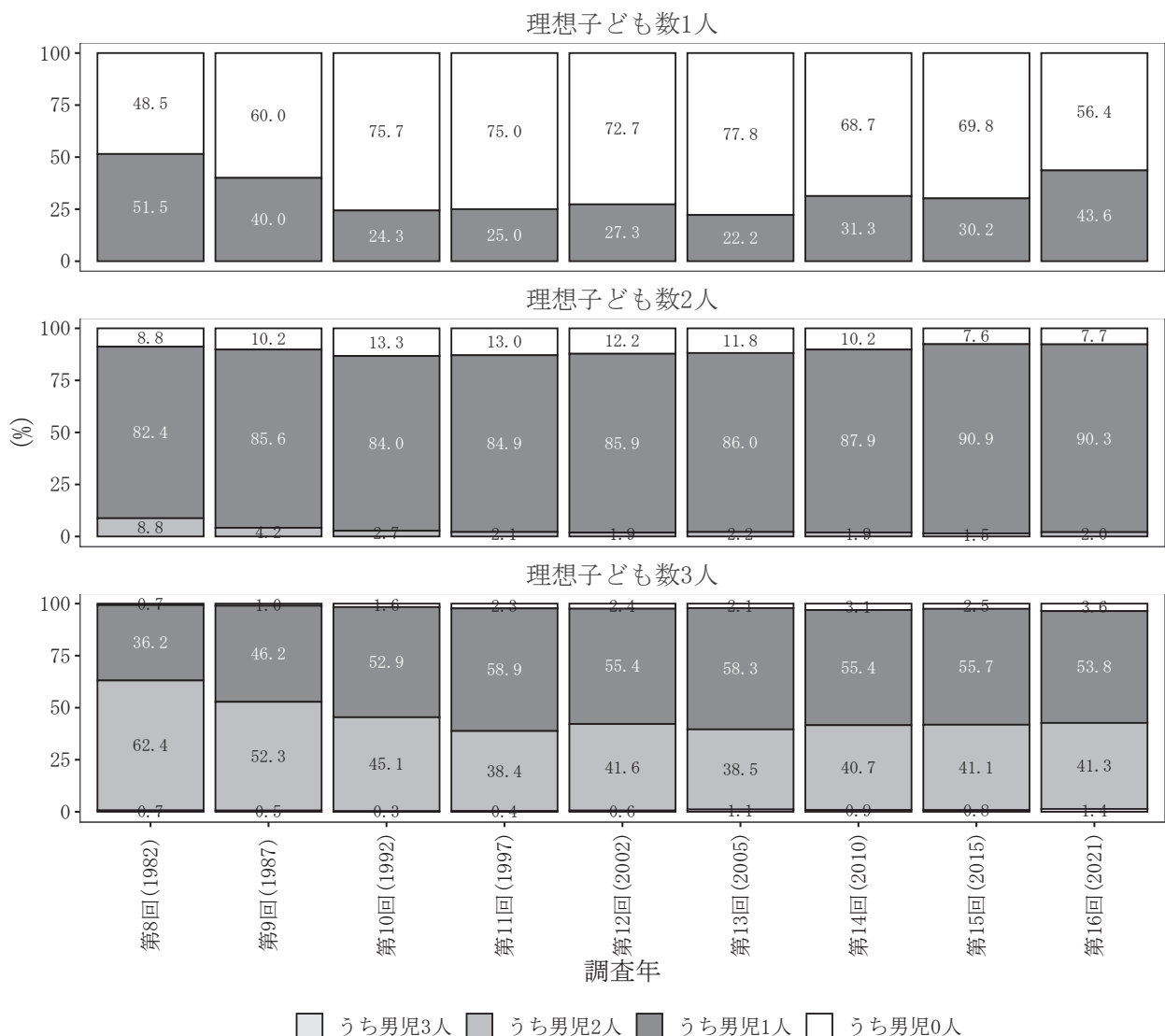


注：対象は理想子ども数が1人以上かつ男女児組み合わせに理想があったとした、妻の年齢が50歳未満の初婚どうしの夫婦。本図は回答された理想の男女児組み合わせにおける総男女児数の構成を示す。理想子ども数の内訳として、男女児組合せの理想があると回答した割合は、第8回 (64.2%)、第9回 (65.7%)、第10回 (61.4%)、第11回 (52.7%)、第12回 (60.3%)、第13回 (64.1%)、第14回 (61.9%)、第15回 (57.7%)、第16回 (50.9%)。各調査回における理想子ども数性比 (理想女児数100に対する理想男児数) は、第8回 (109.4)、第9回 (99.0)、第10回 (90.6)、第11回 (84.7)、第12回 (87.4)、第13回 (85.5)、第14回 (87.0)、第15回 (88.5)、第16回 (90.3)。女児選好が優勢であるほど、この値は小さくなる。
【報告書図表7-1-4 調査別にみた、夫婦の理想男女児数の総和の構成】

<多数派である「理想子ども数2人」の場合は、男児、女児を1人ずつ望むバランス選好が9割を占める>

理想子ども数について、その男女児組合せに理想があると回答した場合の組合せの回答構成割合をみると、「理想子ども数1人」と回答した夫婦では、女児を望む割合が前回の69.8%から56.4%に低下した。もっとも多く夫婦が該当する「理想子ども数2人」では、男女児を1人ずつ望むバランス選好が約9割を占めている。「理想子ども数3人」では、女児が多い組合せを希望する夫婦がおよそ6割を占める状態が長く続いており、今回調査でも同様であった。

図表 7-1-5 調査別にみた、夫婦の理想子ども数別子どもの性別組合せ



注：対象は理想子ども数が1人以上かつ男女児組み合わせに理想があったとした、妻の年齢が50歳未満の初婚どうしの夫婦。理想子ども数4人以上の組み合わせについては掲載を省略。第16回調査の客体数は、理想子ども数1人 (39)、理想子ども数2人 (1,272)、理想子ども数3人 (586)。
【報告書図表7-1-5 調査別にみた、夫婦の理想子ども数別子どもの性別組合せ】

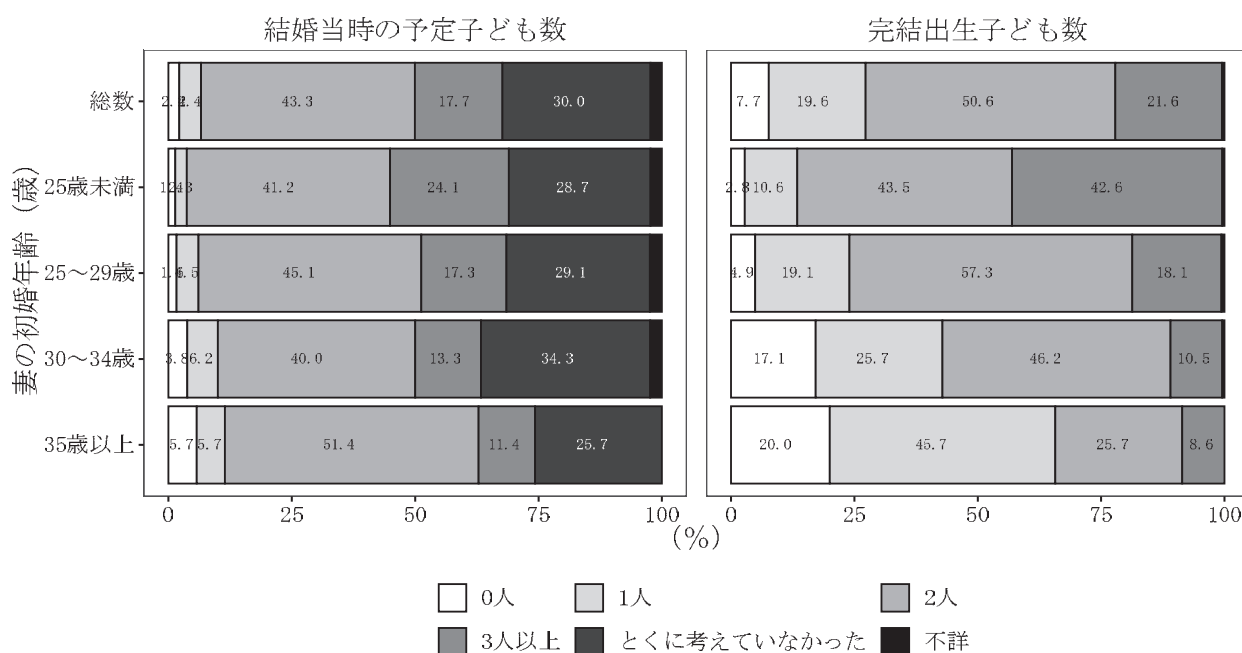
7.2 結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数

<結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数を比較すると、妻の初婚年齢が高いほど両者の差が大きく、実現できていない>

今回の調査では、夫婦が結婚したときに、何人くらいの子どもの持つつもりだったかをたずねている。結婚後15～19年が経過した夫婦が結婚当時に持つつもりであった子ども数の分布をみると、「2人」がもっとも多く40～50%ほどを占め、3人以上と回答した割合も2割近くあった。約3割の夫婦は「とくに考えていなかった」と回答している。これを初婚年齢別にみると、初婚年齢が高くなるほど、1人以下の子ども数を予定する割合が増え、3人以上を予定する割合が減る。

一方、同じ夫婦の結婚持続期間15～19年の出生子ども数分布をみると、総数では、結婚当時の予定では1割以下であった「1人以下」の割合（6.6%）は、現実には3割近く（27.3%）に達しており、予定と現実の乖離がみられる。またこうした乖離は初婚年齢が高くなるほど大きくなる傾向がある。

図表 7-2-1 妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の分布：
第16回調査（2021年）（結婚持続期間15～19年）



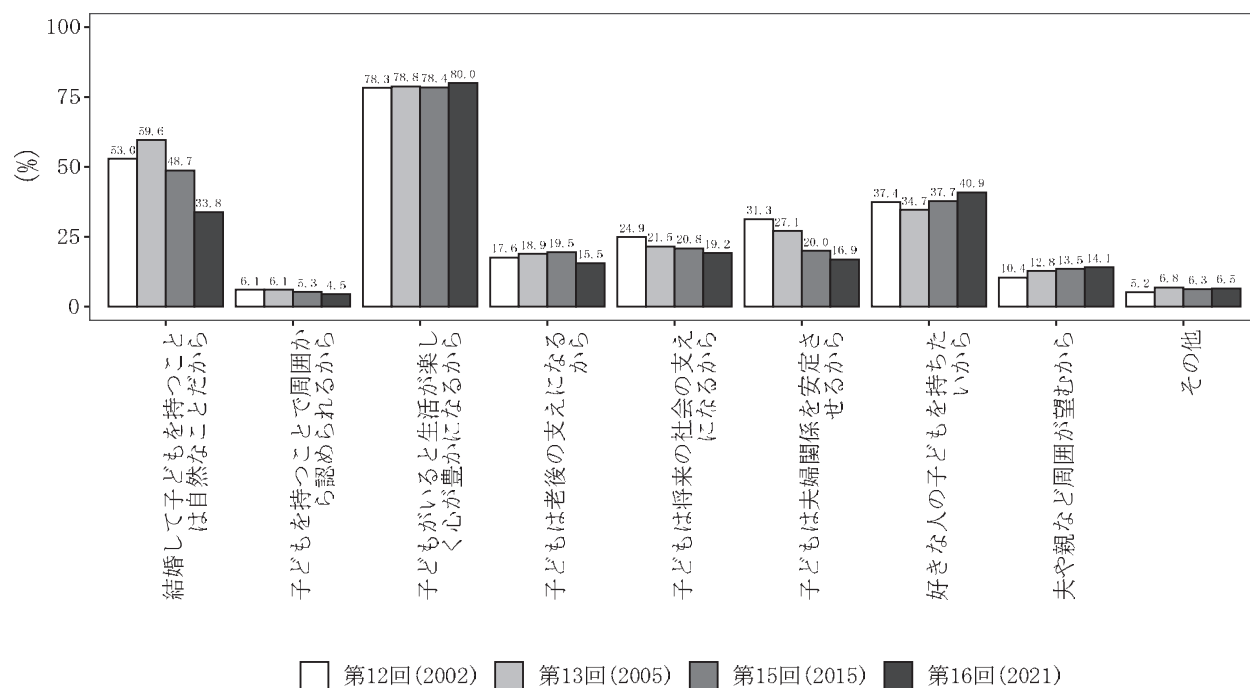
注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。客体数は、妻の初婚年齢総数（953）、25歳未満（216）、25～29歳（492）、30～34歳（210）、35歳以上（35）。設問「あなた方ご夫婦が結婚された当時、全部で何人のお子さんを持つつもりでしたか。」「あなた方ご夫婦のお子さんについておたずねします。次の下線の欄に該当する人数を記入してください。これまでに生んだお子さんは全部で（ ）人」
【報告書図表7-2-1 妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の分布：第16回調査（2021年）（結婚持続期間15～19年）】

7.3 子どもを持つ理由

<子どもを持つ理由の最多は「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」、「子どもを持つことは自然」「子どもは夫婦関係を安定させる」は減少>

理想とする子ども数が1人以上であった夫婦に、子どもを持つ理由についてたずねた。各調査回で一貫してもっとも選択されているのは「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」であり、どの調査回でも8割程度の夫婦が選択している。「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」といった考え方については、近年ほど選択率が下がっている。「子どもは老後の支えになるから」は前回までは選択率が漸増していたが、今回調査では低下した。

図表 7-3-1 調査別にみた、夫婦の子どもを持つ理由



注：対象は理想子ども数1人以上で、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数は、第12回(6,455)、第13回(5,188)、第15回(4,647)、第16回(3,843)。設問「理想的な子どもの数を1人以上とお考えになる理由はなんですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」

【報告書図表7-3-1 調査別にみた、夫婦の子どもを持つ理由】

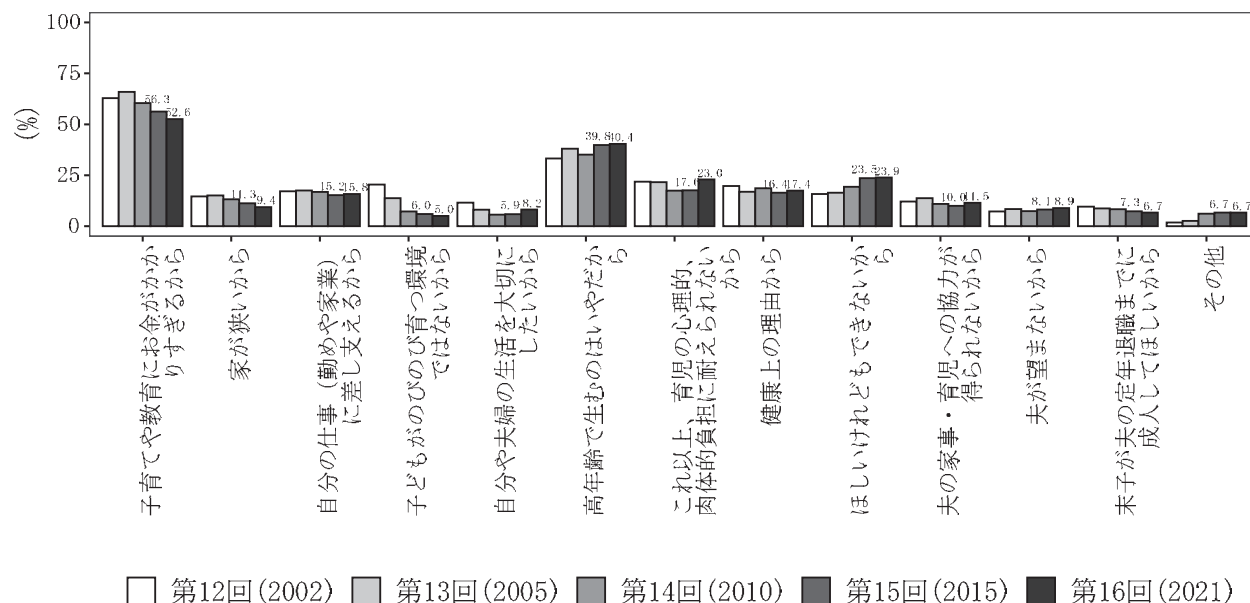
7.4 夫婦が理想の数の子どもを持たない理由

<理想の数の子どもを持たないのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、妻 35 歳未満の夫婦での選択率は高いまま、妻 35 歳以上では選択率低下>

理想の数の子どもを実際には持たない理由としてもっとも選択率が高いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由で、選択率は 52.6%であった。「子どもがのびのび育つ環境ではないから」を選択する割合は近年の調査ほど減っている。

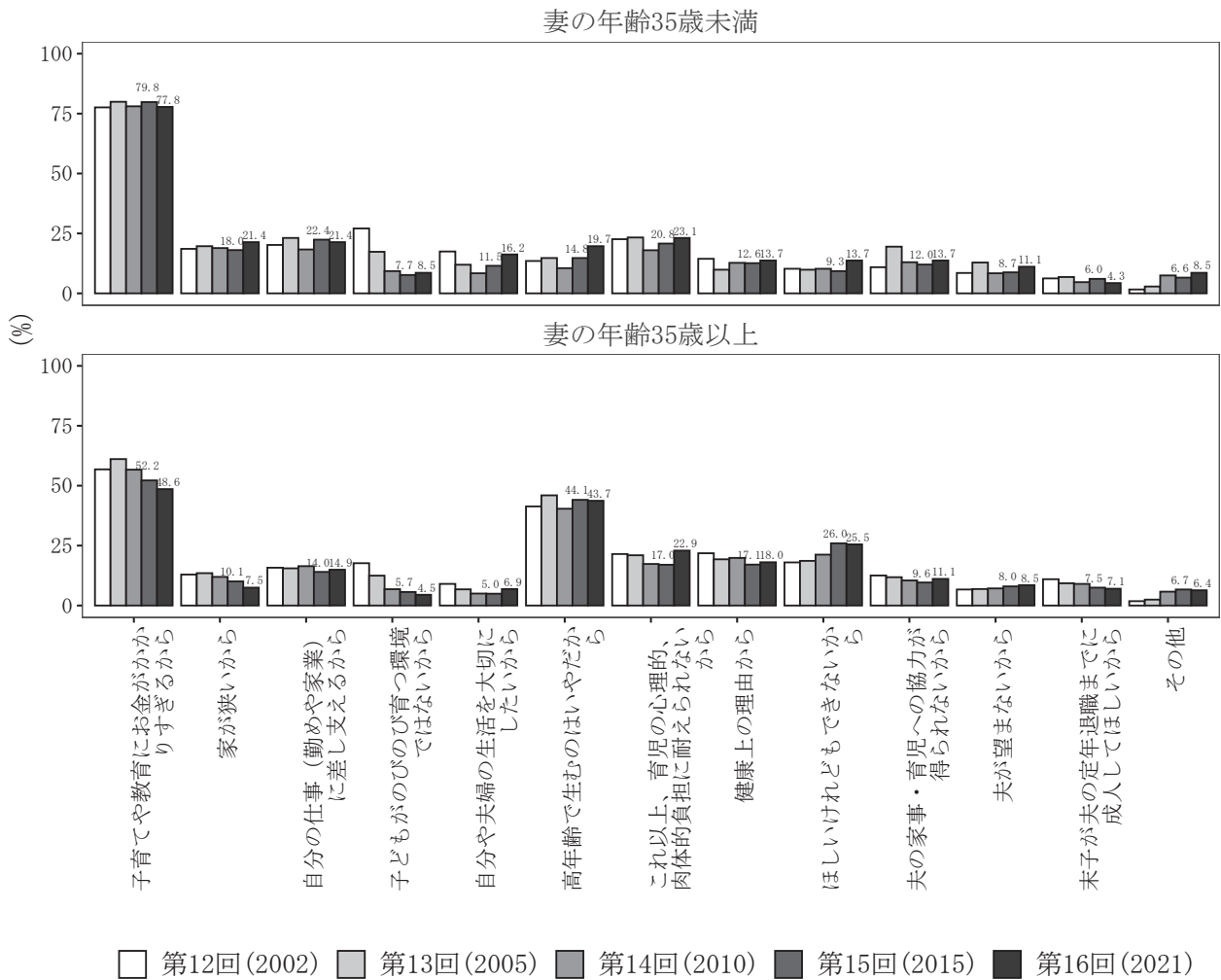
妻の年齢別にみると（図表 7-6）、妻の年齢 35 歳未満では経済的理由（子どもにかかる養育・教育費、住居、仕事）の選択率が高い傾向にあるが、妻が 35 歳以上の夫婦では、「高年齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」といった身体的な理由の選択率が高くなる。年齢層に分けた上で調査回ごとの変化をみると、妻 35 歳以上の夫婦では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率が低下したが、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が増えた。他方、妻 35 歳未満の夫婦では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率は高いままであるとともに、「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」を選択する割合が 2010 年（第 14 回）調査以降、増えている。

図表 7-4-1 調査別にみた、理想の数の子どもを持たない理由
（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）



注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数は、第12回(2,134)、第13回(1,831)、第14回(1,835)、第15回(1,253)、第16回(854)。予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦の割合は、第12回(37.3%)、第13回(35.3%)、第14回(32.8%)、第15回(30.2%)、第16回(24.5%)。設問：「持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数よりも少ないのはどうしてですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」
【報告書図表7-4-1 調査別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）】

図表 7-4-2 調査・妻の年齢別にみた、理想の数の子どもを持たない理由
(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)



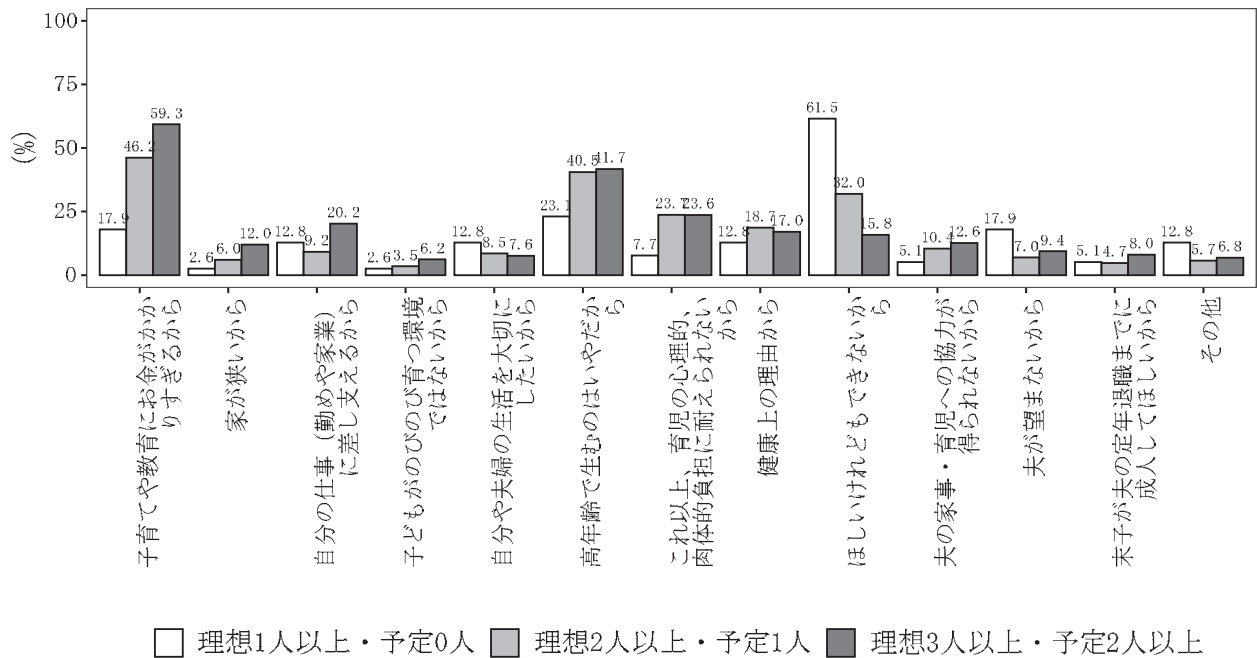
注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数(35歳未満、35歳以上)は、第12回(624、1,510)、第13回(468、1,363)、第14回(323、1,512)、第15回(183、1,070)、第16回(117、737)。設問：「持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数よりも少ないのはどうしてですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」

【報告書図表7-4-2 調査・妻の年齢別にみた、理想の数の子どもを持たない理由(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)】

<子どもを3人持たないのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、1人も持たないのは「ほしいけれどもできないから」>

理想の数の子どもを持たない理由が、回答された理想子ども数と予定子ども数の組合せによって異なるかを調べた。理想子ども数が3人以上で予定子ども数が2人以上の夫婦（この多くは理想3人・予定2人の組合せ）では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率が59.3%で最も多く、経済的理由が3人以上子どもを持つことの壁となっている。一方、理想的には1人以上の子どもを持ちたいが、予定は0人（子どもは持たない）と回答した夫婦の場合、「ほしいけれどもできないから」の選択率が61.5%にのぼる。

図表 7-4-3 理想・予定子ども数の組合せ別にみた、理想の子ども数を持たない理由：
第16回調査（2021年）（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）



□ 理想1人以上・予定0人 ■ 理想2人以上・予定1人 ■ 理想3人以上・予定2人以上

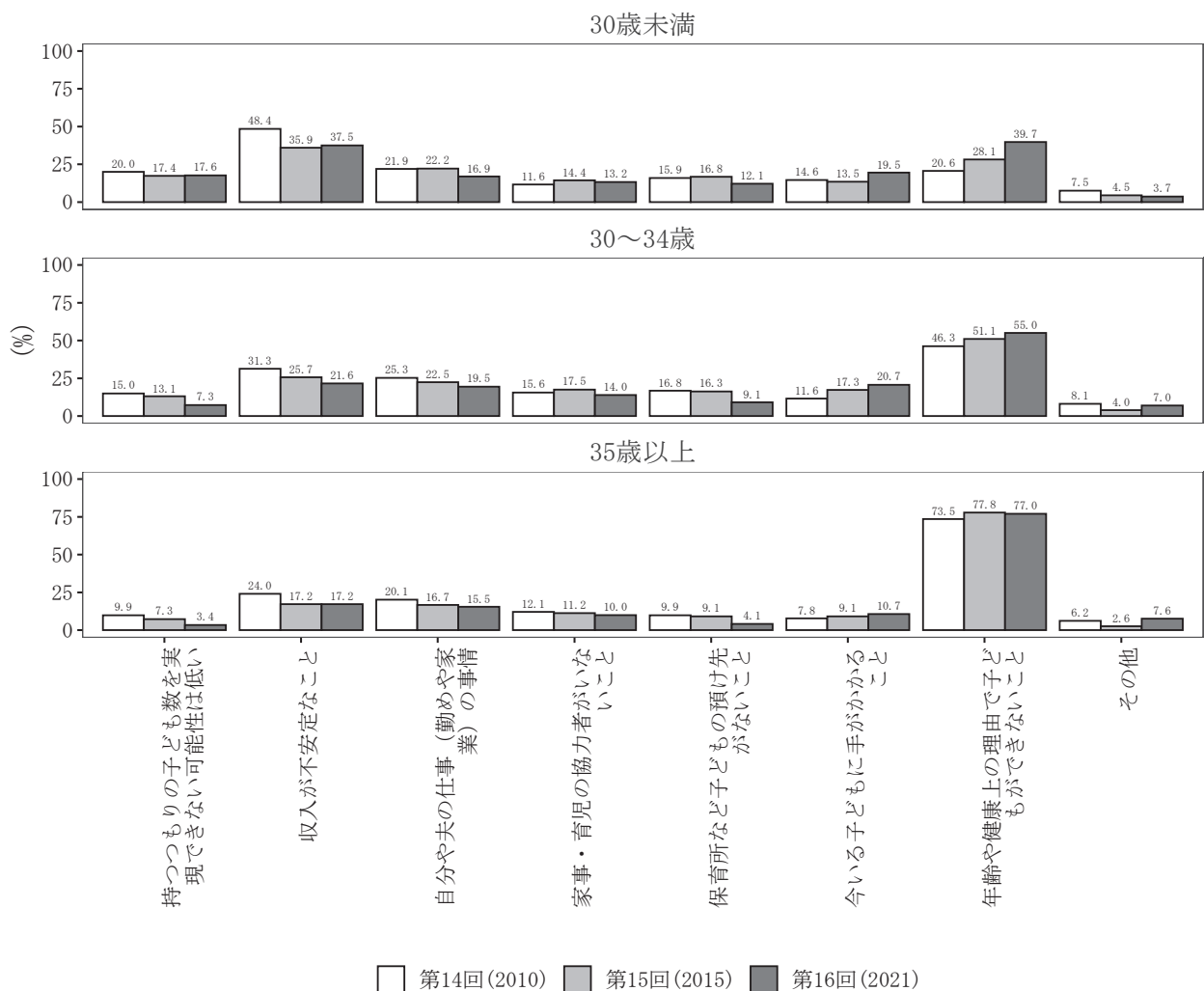
注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数は、理想1人以上・予定0人（39）、理想2人以上・予定1人（316）、理想3人以上・予定2人以上（499）。設問：「持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数よりも少ないのはどうしてですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」

【報告書図表7-4-3 理想・予定子ども数の組合せ別にみた、理想の子ども数を持たない理由：第16回調査（2021年）（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）】

＜予定子ども数の実現を阻みうる要因として「収入」「自分や夫の仕事」「育児の協力者」「子の預け先」を挙げる夫婦が減った一方で「年齢や健康上の理由」を挙げる夫婦は増加＞

追加予定子ども数が1人以上と回答した夫婦に、今後その持つつもりの子どもの持てない場合があるとすれば、どのような理由が想定されるかをたずねた。全ての年齢層で「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」を選ぶ夫婦が最多であった。不妊のリスクが、妻の年齢を問わず広く認識されるようになってきている。一方、「収入が不安定なこと」や「自分や夫の仕事（勤めや家業）の事情」「家事・育児の協力者がいないこと」「保育所など子どもの預け先がないこと」を挙げる夫婦は、全般的に減少傾向にある。

図表 7-4-4 妻の年齢別にみた、予定子ども数を実現できない場合に想定される理由
(追加予定子ども数が1人以上の夫婦)



注：対象は追加予定子ども数1人以上で、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数は、第14回(30歳未満465、30～34歳553、35歳以上487)、第15回(同334、405、383)、第16回(同272、329、291)。設問「今後持つおつもりのお子さんの数が、もし結果的に持てないことがあるとしたら、その原因は何である可能性が高いですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。」

【報告書図表7-4-4 妻の年齢別にみた、予定子ども数を実現できない場合に想定される理由(追加予定子ども数が1人以上の夫婦)】

8 妊娠・出産をめぐる状況

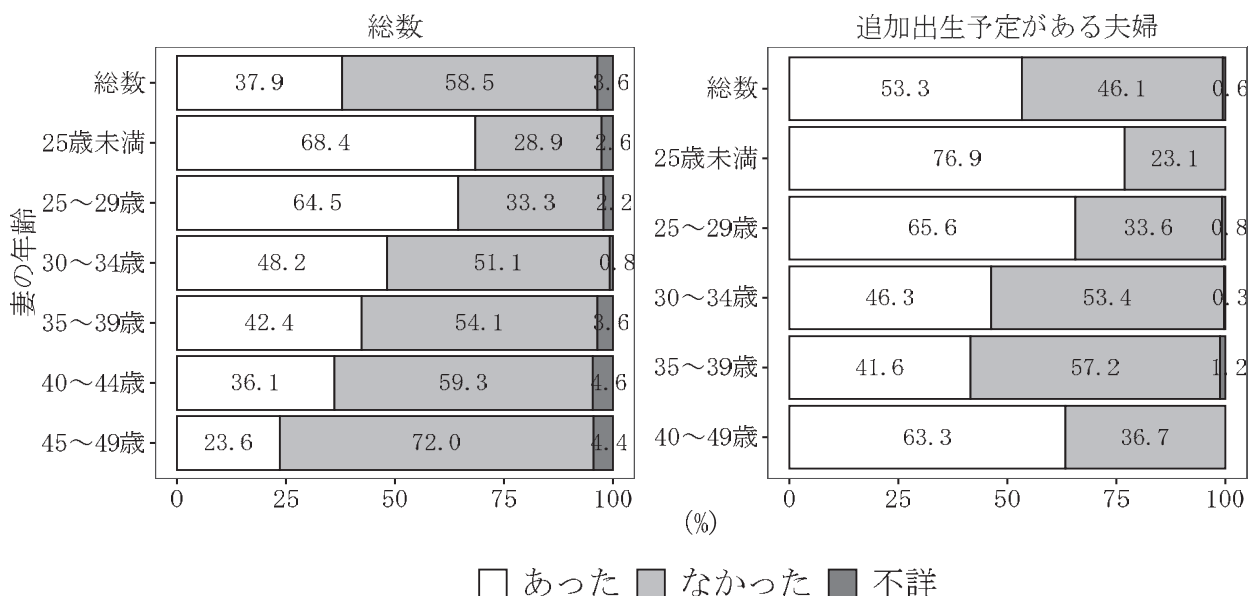
8.1 夫婦の性生活と避妊

＜妻 50 歳未満の夫婦で過去 1 か月間に性交があった割合は 37.9%、今後子どもを持つ予定の夫婦に限ると 53.3%＞

妻の年齢 50 歳未満の夫婦全体（総数）で見ると、過去 1 か月間に夫婦間で性交があった夫婦の割合は 37.9%であった。妻の年齢が 20 代の夫婦では 6 割を超えるが、30 代前半では 5 割を下回る。過去 1 か月間に性交がない場合を「セックスレス」と定義する場合、該当するケースは、妻 50 歳未満の初婚どうし夫婦の約 6 割となる。

この結果を、今後、子どもを持つ予定の夫婦（追加予定子ども数が 1 人以上の夫婦）に限定して示すと、妻の年齢総数では性交があった夫婦の割合は上昇し、「セックスレス」の割合は 46%となる。

図表 8-1-1 妻の年齢別にみた、過去 1 か月以内の夫婦間の性交の有無：第 16 回調査（2021 年）
（総数および追加出生予定がある夫婦）



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「追加出生予定がある夫婦」は、さらに結婚持続期間10年未満で、追加予定子ども数が1人以上の夫婦に限定したもの。客体数（総数）は、年齢総数（4,351）、25歳未満（38）、25～29歳（321）、30～34歳（660）、35～39歳（925）、40～44歳（1,102）、45～49歳（1,305）。客体数（追加出生予定あり）は、年齢総数（842）、25歳未満（26）、25～29歳（253）、30～34歳（337）、35～39歳（166）、40～49歳（60）。設問：「あなた方ご夫婦の過去1か月以内の性交渉の有無と避妊についておたずねします。（1）過去1か月以内の性交渉有無」（1. なかった、2. あった）。

【報告書図表8-1-1 妻の年齢別にみた、過去1か月以内の夫婦間の性交の有無：第16回調査（2021年）（総数および追加出生予定がある夫婦）】

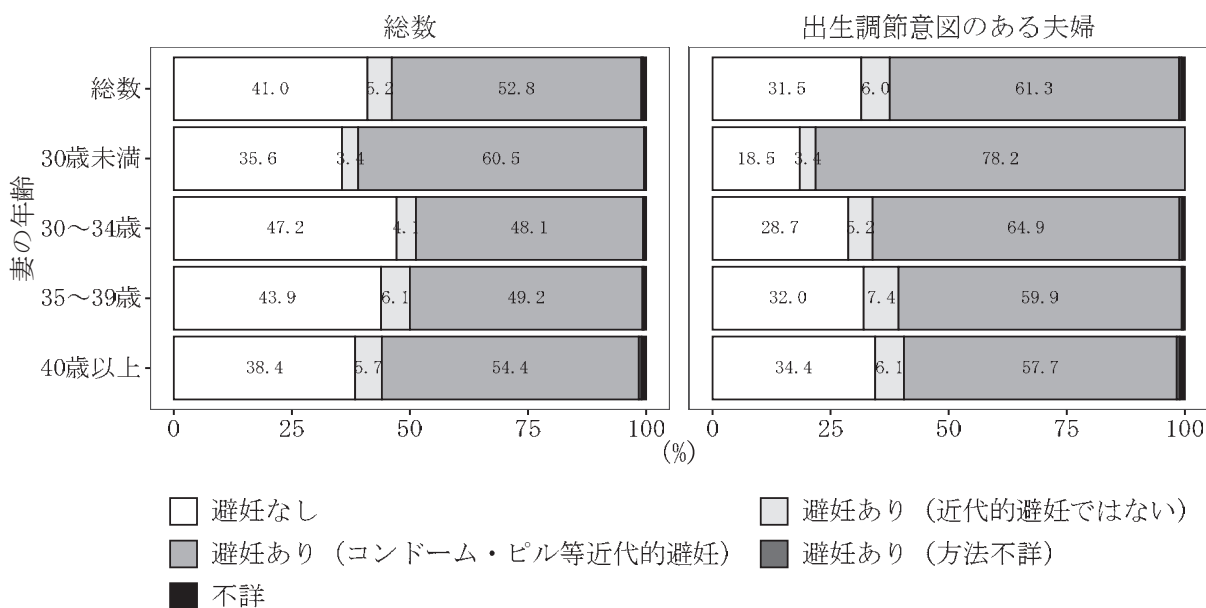
＜避妊を実行した夫婦は約6割、コンドームやピル等の近代的避妊法が大半を占める＞

過去1か月間に夫婦間で性交があった夫婦に、避妊の有無と使用した方法についてたずねた。方法を問わず避妊を実行した夫婦は、夫婦全体（年齢総数）で58.3%である（詳細は注に記載）。妻の年齢別にみると、30歳未満が63.9%でもっとも高く、30代前半が52.5%でもっとも低かった。また、避妊方法は大半が近代的避妊方法（※）であった。

この結果を、出生調節意図のある夫婦（今後子どもを持つつもりだが、現時点では希望しない夫婦（延期意図あり）と、今後子どもを追加するつもりがない夫婦（停止意図あり））に限ってみると、近代的避妊法による避妊を実行した割合は61.3%にとどまり、37.5%の夫婦が、早すぎる妊娠や望まない妊娠を経験するリスクを有していることを示している。

※近代的避妊方法とは、コンドーム、ピル（経口避妊薬）、IUD・リング、不妊手術、殺精子剤（錠剤、フィルム等）のいずれかを指す。他の方法に比べ避妊効率が相対的に高い。

図表 8-1-2 妻の年齢別にみた、過去1か月以内の夫婦間の性交における避妊の実行状況：第16回調査（2021年）（総数および出生調節意図のある夫婦）



注：対象は過去1か月以内に性交があった、妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「出生調節意図のある夫婦」は、さらに追加予定子ども数が0人（出産停止意図）の夫婦と、追加予定子ども数1人以上かつ次の子どもを希望する時期が「しばらく間をおいてから」（出産延期意図）の夫婦に限定したもの。近代的避妊とは、「コンドーム、ピル（経口避妊薬）、IUD・リング、不妊手術、殺精子剤（錠剤、フィルム等）のいずれか」を指す。過去1か月以内に性交渉があった夫婦数（客体数）は、総数（総数1,649、出生調節意図のある夫婦1,229）、30歳未満（同233、119）、30～34歳（318、174）、35～39歳（392、297）、40歳以上（706、639）。方法を問わず「避妊あり」の割合の合計値は、過去1か月間に性交渉があった夫婦の総数で58.3%、妻30歳未満で64.0%、30～34歳で52.5%、35～39歳で55.6%、40歳以上で60.6%。出生調節意図のある夫婦の総数で67.8%、妻30歳未満で81.5%、30～34歳で70.7%、35～39歳で67.7%、40歳以上で64.5%。設問：「あなた方ご夫婦の過去1か月以内の性交渉の有無と避妊についておたずねします。」（1）過去1か月以内の性交渉の有無（1.なかった、2.あった）、（2）（1）で「2.あった」と回答した人に対して）避妊の有無（一番最近の経験で）（1.避妊をした、2.避妊をしなかった）、（3）（2）で「1.避妊をした」と回答した人に対して）避妊方法はコンドーム、ピル（経口避妊薬）、IUD・リング、不妊手術、殺精子剤（錠剤、フィルム等）のいずれかでしたか？（一番最近の経験で）（1.はい、2.いいえ）。

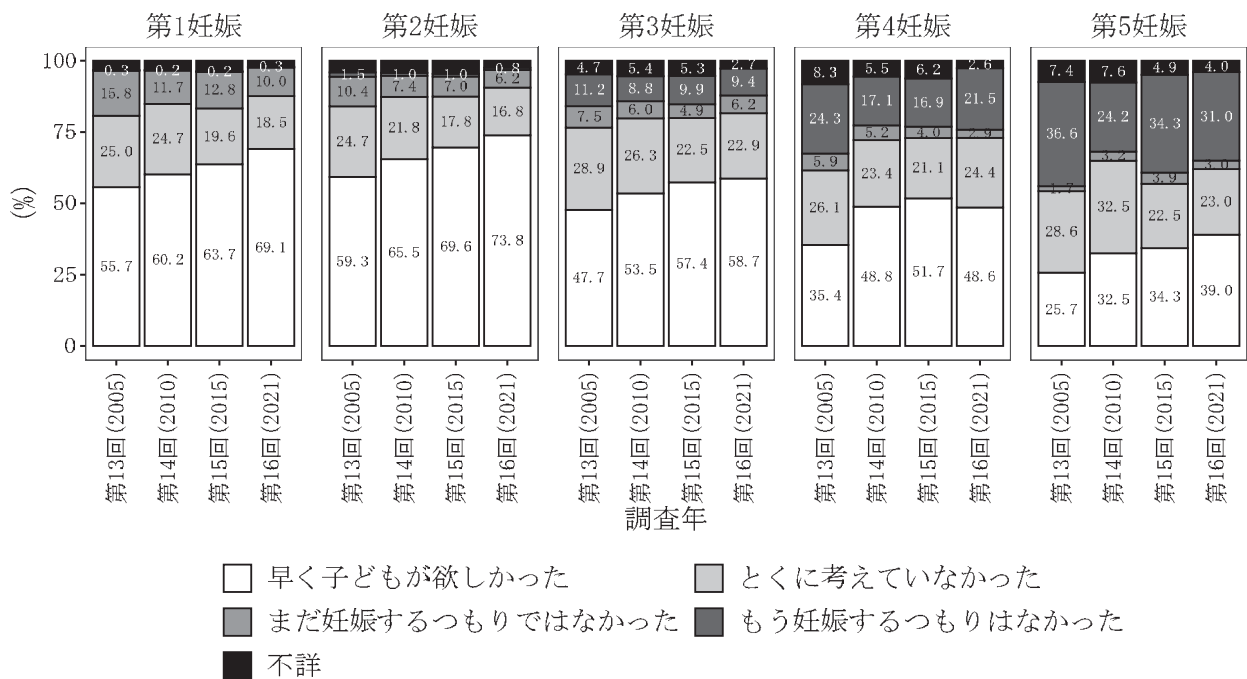
【報告書図表8-1-2 妻の年齢別にみた、過去1か月以内の夫婦間の性交における避妊の実行状況：第16回調査（2021年）（総数および出生調節意図のある夫婦）】

8.2 妊娠前の予定・流産の経験

＜意図しない妊娠の割合は低下しているものの、第3妊娠の1割以上を占める一方、望んだ妊娠の割合は増える傾向＞

本調査では、夫婦が過去に経験した妊娠について、妊娠する前の予定（「早く子どもが欲しかった」「まだ妊娠するつもりではなかった」「もう妊娠するつもりはなかった」「とくに考えていなかった」）をたずねている。妊娠順位別に妊娠前の予定の構成割合をみると、「まだ妊娠するつもりではなかった」（早すぎる妊娠）、「もう妊娠するつもりではなかった」（望まない妊娠）を合わせた「意図しない妊娠」の割合は、第2妊娠でもっとも低く、第3妊娠以降で高くなる。全体的に、近年になるほど「早く子どもが欲しかった」割合が高くなり、意図しない妊娠の割合は低下する傾向にある。しかし、意図しない妊娠の中でも「もう妊娠するつもりではなかった」の割合は、現在でも、第3妊娠で約1割、第4妊娠で約2割、第5妊娠で約3割を占めている。

図表 8-2-1 調査・妊娠順位別にみた、妊娠前の予定



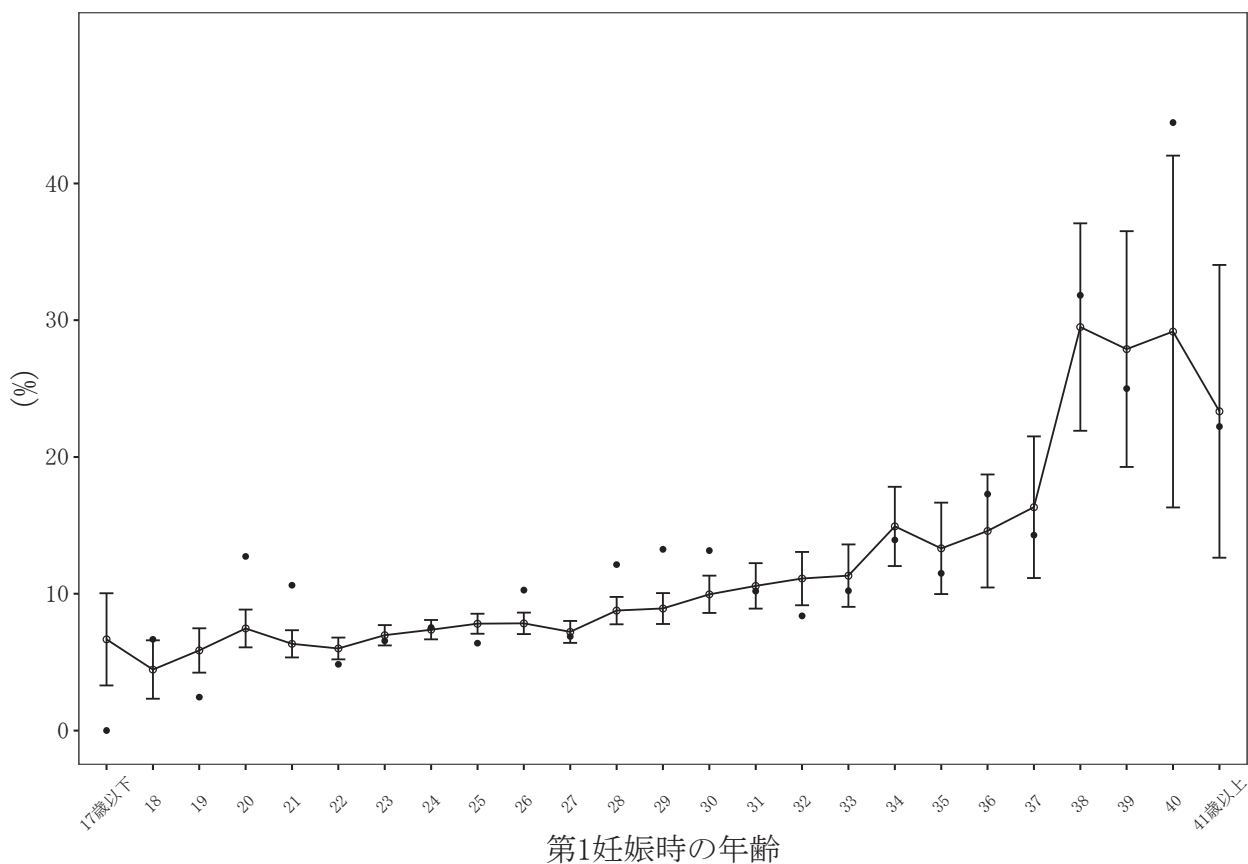
注：対象は妻の調査時年齢50歳未満で、妊娠5回までの結果がすべて判明し、出生数と整合的である初婚どうしの夫婦。これら夫婦が経験した第5妊娠までの妊娠について集計。第16回調査の客体数は、第1妊娠(3,821)、第2妊娠(2,917)、第3妊娠(1,316)、第4妊娠(418)、第5妊娠(100)。設問「あなた方ご夫婦が経験されたすべての妊娠・出産について、(1)妊娠の結果、(2)妊娠/出産の時期、(3)妊娠前の予定のあてはまる番号に○をつけ、下欄の欄に人数、年月、年齢を記入してください。」

【報告書図表8-2-1 調査・妊娠順位別にみた、妊娠前の予定】

<第1 妊娠の流死産確率は 30 代に入ると徐々に上昇し、38 歳以降で大きく上昇>

第9回調査（1987年）から第16回調査（2021年）までのデータを合わせ、夫婦の第1妊娠について妻の妊娠時の年齢別に妊娠結果が流産（死産を含む）であった割合（流死産確率）を算出した（妊娠総数は、妊娠結果が出生、流産、死産、現在妊娠中の合計で、人工妊娠中絶、妊娠結果不詳は除いている）。妊娠時に妻が20代の場合は、流死産確率は10%を下回るが、30代に入ると1割を超え、その後加齢と共に上昇する。特に、妊娠時年齢が38歳以降では大きく数値が高まり、40歳前後の流死産確率は約3割となっている。

図表 8-2-2 第1 妊娠時の妊娠年齢別にみた流死産確率



○ 総数 ● (参考) 第16回(2021)

注：対象は妻の調査時年齢50歳未満で、第1妊娠の結果が判明し、妊娠歴と出生数が整合的である初婚どうしの夫婦。折れ線グラフおよび95%信頼区間は、第9回(1987)～第16回(2021)調査を合わせて集計。黒色の点は第16回(2021)調査のみの参考値。第1妊娠時の年齢不詳を除く。さらに第1妊娠の結果が「出生」「流産（死産を含む）」「現在妊娠中」に限定し、「人工妊娠中絶」および不詳のケースを除いた。第1妊娠の時点は、妊娠結果が「出生」「現在妊娠中」の場合は出生あるいは出生予定から9か月前、「流死産」の場合は流死産から3か月前と仮定し、年齢を推定した。グラフに示している流死産確率（総数）は、第1妊娠時の年齢20歳：7.5%、25歳：7.8%、30歳：10.0%、35歳：13.3%、40歳：29.2%。設問「あなた方ご夫婦が経験されたすべての妊娠・出産について、(1)妊娠の結果、(2)妊娠/出産の時期、(3)妊娠前の予定のあてはまる番号に○をつけ、下欄の欄に人数、年月、年齢を記入してください。」

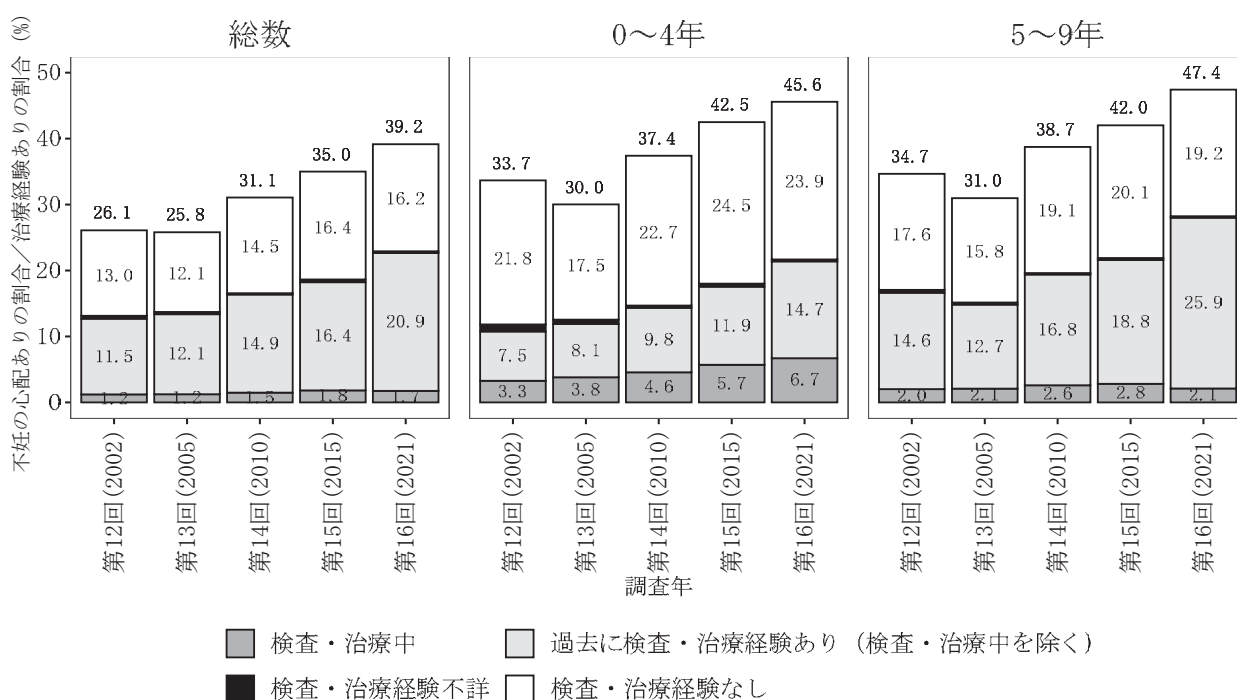
【報告書図表8-2-2 第1妊娠時の妊娠年齢別にみた流死産確率】

8.3 不妊についての心配と検査・治療経験

＜不妊を心配した夫婦は3組に1組以上、不妊の検査または治療経験がある夫婦は4.4組に1組に増加、結婚5年未満の夫婦の6.7%が不妊の検査・治療中＞

不妊について心配したことがある夫婦の割合は、夫婦全体（総数）でみると前回調査の35.0%から今回調査の39.2%へと増加した（3組に1組以上）。実際に不妊の検査または治療経験がある夫婦の割合（「検査・治療中」と「過去に検査・治療経験あり（検査・治療中を除く）」の合計）も、前回調査の18.2%（5.5組に1組）から今回調査の22.7%に増加した（4.4組に1組）。結婚5年未満の夫婦では6.7%が、不妊に関する検査や治療を現在受けていると回答している。

図表 8-3-1 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことがある夫婦の割合と検査・治療経験



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不妊について心配したことがある（心配している）と回答した夫婦の割合。総数には全結婚持続期間を含む。設問「あなた方ご夫婦は、不妊について不安や悩みがありますか。また、不妊治療の経験はありますか。あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」(1)悩みの有無 (1.子どもができないことを心配したことはない、2.過去に子どもができないのではないかと心配したことがある、3.現在、子どもができないのではないかと心配している)、(2)((1)で2,3と回答した人に対して)不妊治療の経験の有無 (1.心配はしたが、特に医療機関にかかったことはない、2.過去に検査や治療を受けたことがある、3.現在、検査や治療を受けている)。

【報告書図表8-3-1 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことがある夫婦の割合と検査・治療経験】

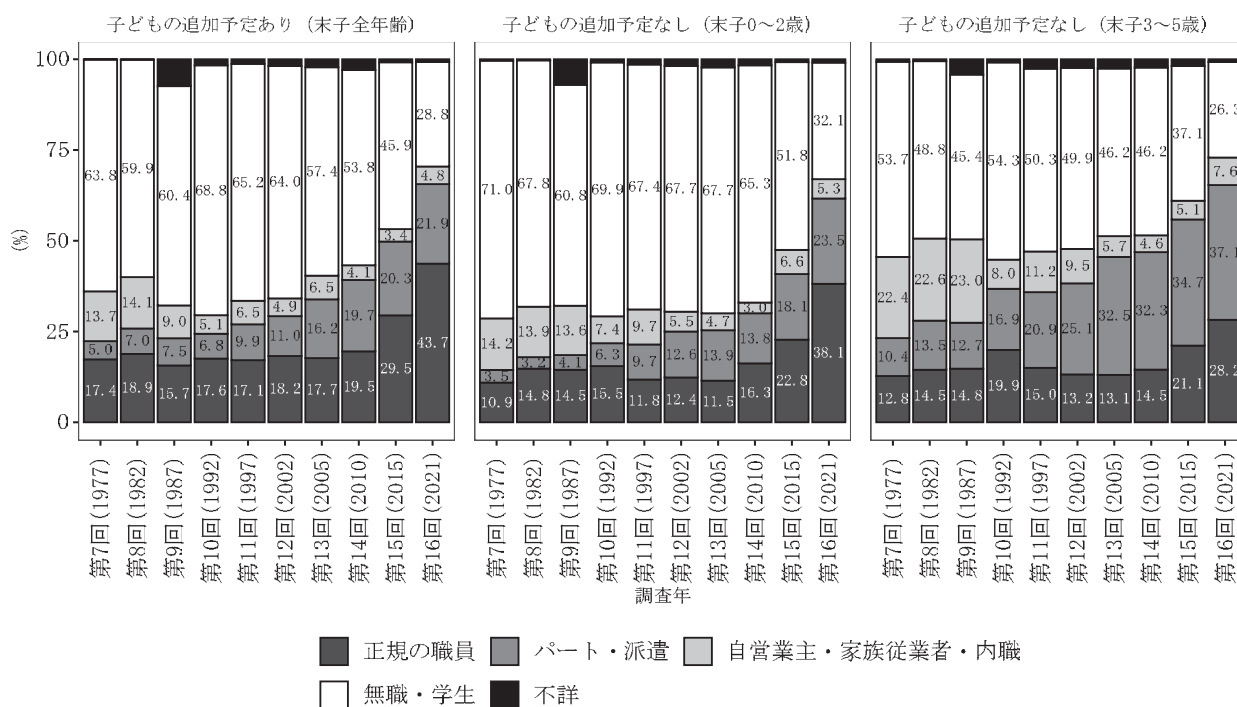
9 子育ての状況

9.1 妻の就業と出産

＜出産後に就業する妻の割合は大きく上昇、末子2歳以下の妻では就業割合が6割を超える＞

夫婦の追加出生意欲の有無と末子の年齢別に産後の妻の就業状況を調べた。今回調査では、今後まだ子どもを追加するつもりの方の70.4%が働いており、前回の53.2%から大幅に上昇した。子どもの追加予定がない夫婦（子どもを産み終えた夫婦）の妻についても、末子の年齢別に就業状況をみると、末子0～2歳の妻の就業割合が前回調査（47.5%）から上昇し、今回調査では67.0%と6割を超えた。従来から、再び働き始める妻が多い末子3～5歳のグループでも、妻の就業割合は増えており、今回調査では72.9%が就業していた（前回61.0%）。就業形態の内訳では、どの子育ての段階においても、就業継続率が比較的高い正規の職員として働いている妻の割合が増えている。

図表 9-1-1 調査・出産後の子育ての段階別に見た、妻の就業状況・従業上の地位の構成



注：対象は出生子ども数1人以上で、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。妻が現在妊娠中の夫婦と末子年齢不詳を除く。第16回調査の客体数は、子どもの追加予定あり（末子全年齢）（538）、子どもの追加予定なし（末子0～2歳）（430）、子どもの追加予定なし（末子3～5歳）（528）。第16回調査の「パート・派遣」には「就労（従業上の地位不詳）」を含む。

【報告書図表9-1-1 調査・出産後の子育ての段階別に見た、妻の就業状況・従業上の地位の構成】

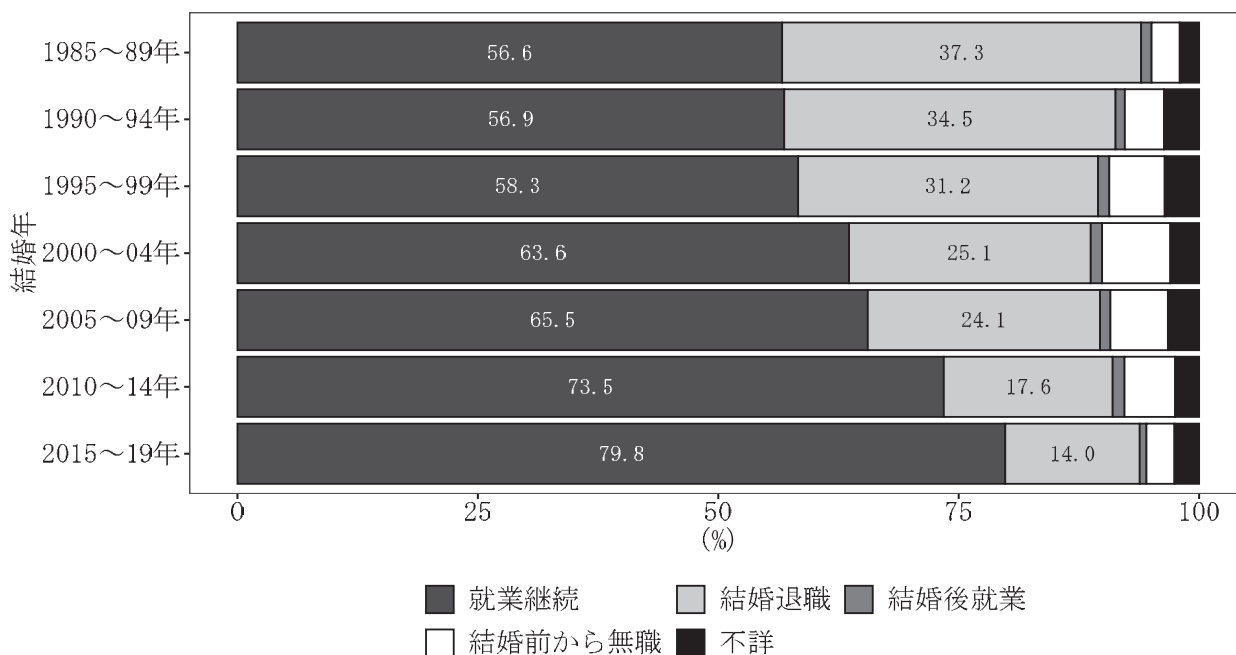
<結婚前後の妻の就業継続者割合は約8割に上昇>

妻の結婚前後（「結婚を決めたとき」と「結婚直後」の2時点）の就業変化を結婚年別にみると、両時点で就業していた割合（就業継続者割合）は、2015～2019年に結婚した夫婦の妻で79.8%であった（なお、仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。結婚前後の就業継続者割合は2000年頃までは6割程度であったが、近年に結婚した夫婦では、約8割の妻が結婚後も仕事を続けている。

※妻の結婚前後の就業変化について以下のように定義

- ・ 就業継続：結婚を決めたとき就業～結婚直後就業
- ・ 結婚退職：結婚を決めたとき就業～結婚直後無職
- ・ 結婚後就業：結婚を決めたとき無職～結婚直後就業
- ・ 結婚前から無職：結婚を決めたとき無職～結婚直後無職

図表 9-1-2 結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化



注：対象は第11回、第13～16回調査における結婚持続期間15年未満の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。客体数は1985～89年（1,294）、1990～94年（2,499）、1995～99年（3,247）、2000～04年（3,539）、2005～09年（3,027）、2010～14年（1,959）、2015～19年（858）。就業変化は、妻の結婚前と結婚直後の従業上の地位の変化を見たもの（仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。

【報告書図表9-1-2 結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化】

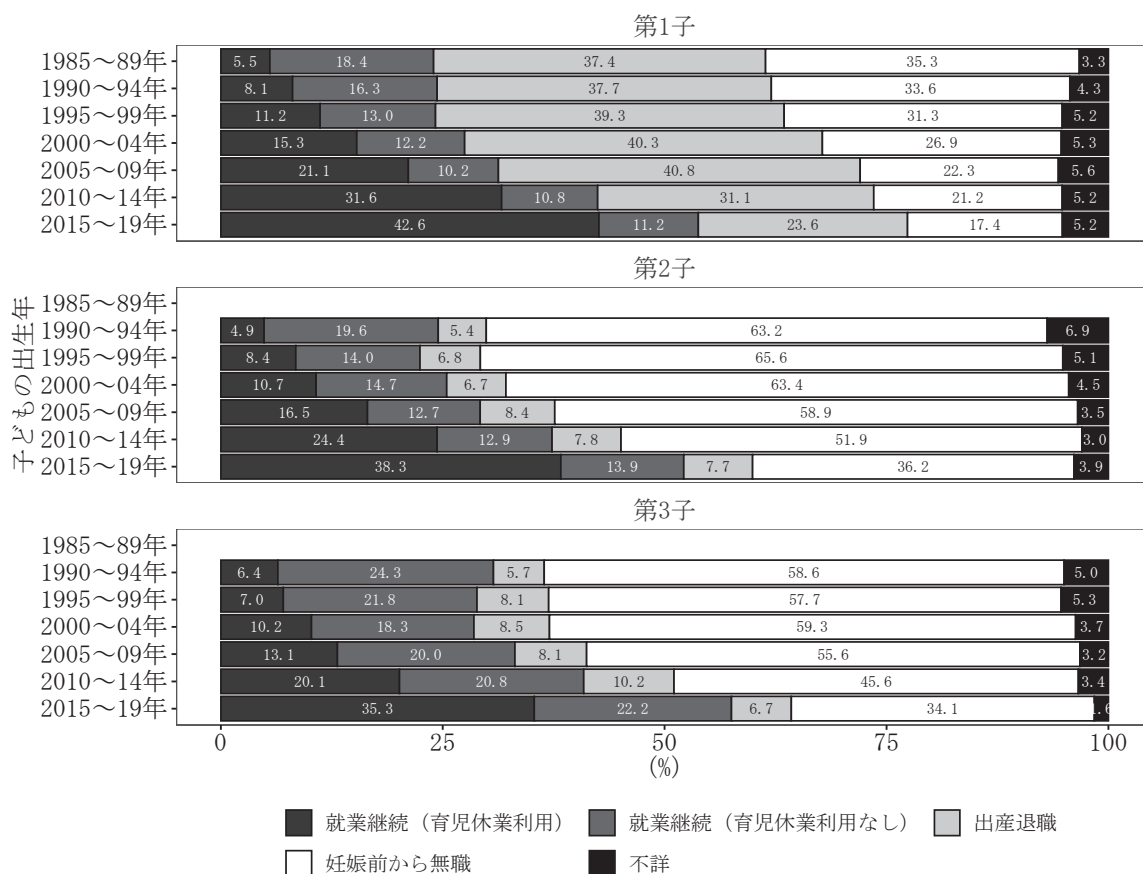
<妊娠前の就業有無にかかわらず第1子を生んだ妻の就業継続者割合は5割超に上昇>

妊娠前から無職の妻を含め、第1子を生んだすべての妻のうち、就業を継続した妻の割合（就業継続者割合）は近年ほど上昇している（なお、仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。第1子が2015～19年に生まれた妻の就業継続者割合（育休利用あり・なしの合計）は53.8%で、2010～14年の42.5%から約11ポイント上昇し、5割を超えた。育児休業制度を利用して就業継続した妻の割合も、2010～14年の31.6%から2015～19年では42.6%へ大きく上昇した。

※第1子～第3子が1歳以上の夫婦について、妻の出産前後の就業変化を以下のように定義

- ・就業継続（育休休業利用）：妊娠判明時就業～育児休業取得～子ども1歳時就業
- ・就業継続（育休休業利用なし）：妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子ども1歳時就業
- ・出産退職：妊娠判明時就業～子ども1歳時無職
- ・妊娠前から無職：妊娠判明時無職～

図表 9-1-3 子どもの出生年別に見た、出産前後の妻の就業変化



注：対象は出生子ども数1人以上で、第15回以前は妻の年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子は第12～16回調査、第2子・第3子は第13～16回調査について、子どもがそれぞれ1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。就業変化は、妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化を見たもの（仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。「妊娠前から無職」には、子ども1歳時に就業しているケースを含む。育児休業制度の利用有無が不詳のケースは「育休休業利用なし」に含めている。育児休業制度の利用有無を問わず就業継続した割合の合計値は、子どもの出生年が2010～14年で第1子42.5%、第2子37.3%、第3子40.9%、2015～19年で第1子53.8%、第2子52.2%、第3子57.5%。客体数は2010～14年（第1子1,729、第2子1,375、第3子472）、2015～19年（第1子751、第2子671、第3子252）。

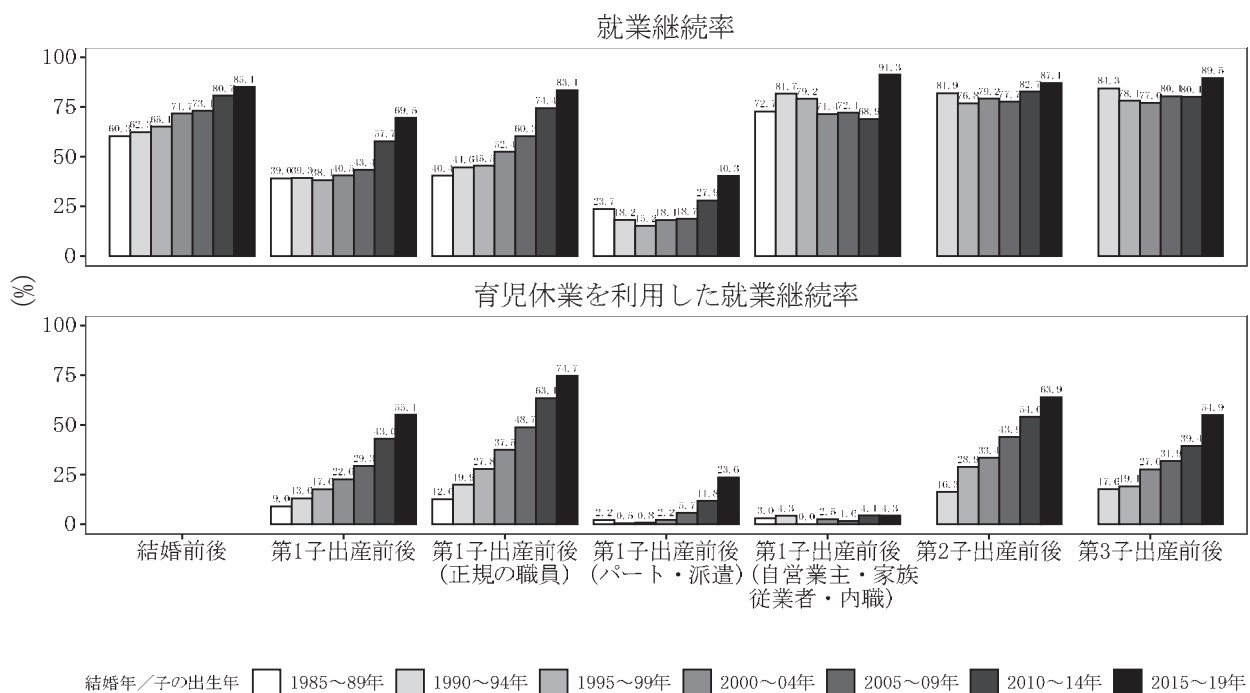
【報告書図表9-1-3 子どもの出生年別に見た、出産前後の妻の就業変化】

＜第1子の妊娠がわかったときに就業していた妻の就業継続率は69.5%に上昇＞

「第1子の妊娠がわかったとき」に就業していた妻に着目し、「第1子が1歳のとき」も就業していた割合（就業継続率）をみると、第1子出生年が2010～14年の57.7%から、2015～19年の69.5%へ大きく上昇した。育児休業制度を利用して就業継続をした妻は55.1%を占める（5年前は43.0%）。すなわち、就業継続者に占める育児休業制度の利用者割合は79.2%となった（5年前は74.5%）。

さらに第1子出産前後の就業継続率に従業上の地位別にみると、自身が正規の職員である妻の継続率が2000年代以降高まっており、第1子出生年が2015～19年で83.4%になった。パート・派遣等の有期雇用の妻でも2010年代以降に就業継続率が高まっており、2015～19年に40.3%となったが、依然として正規の職員と大きな差が認められる。

図表 9-1-4 結婚前／妊娠前の従業上の地位別にみた、結婚・出産前後に就業継続した妻の割合、および育児休業を利用して就業継続した妻の割合（結婚前／妊娠前に就業していた妻）



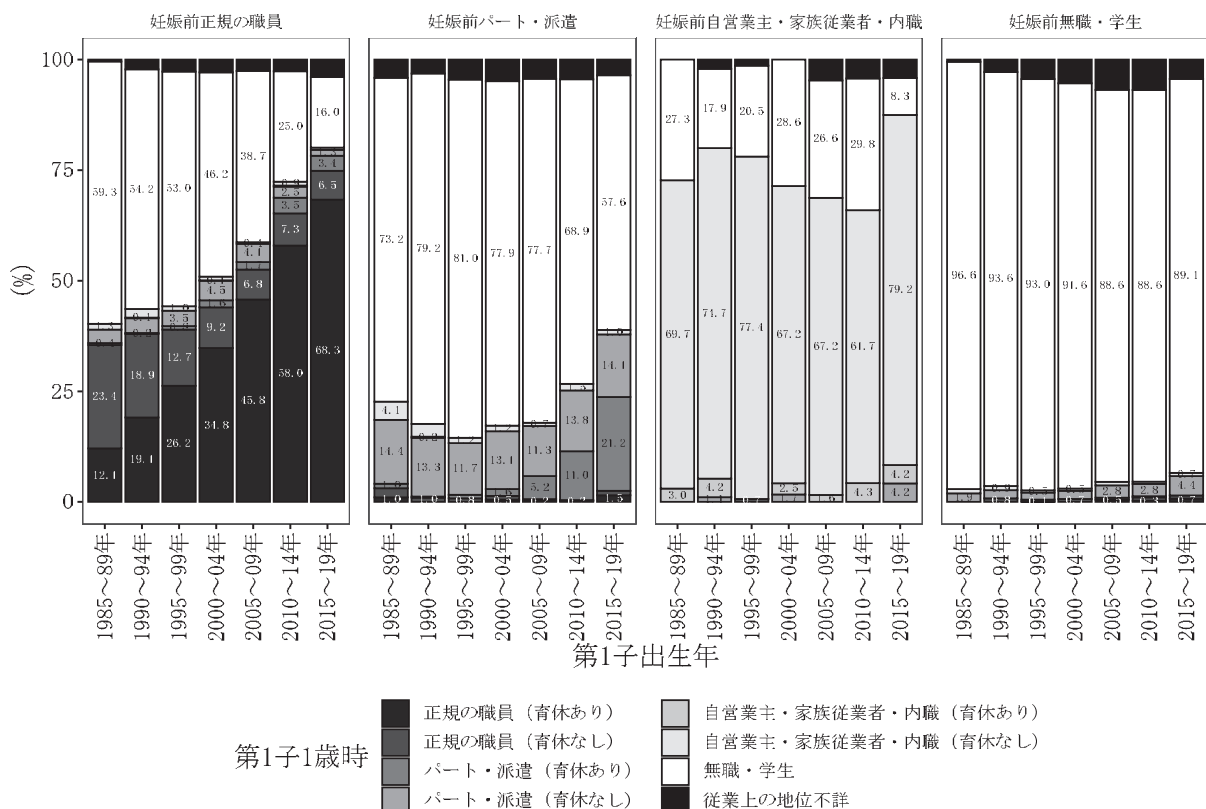
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。結婚前／妊娠前に就業していた妻について。さらに、(1)結婚前後の就業継続率は、第11回、第13～16回調査における結婚持続期間15年未満の夫婦について集計し、(2)出産前後の就業継続率は、出生子ども数1人以上で、第1子は第12～16回調査、第2子・第3子は第13～16回調査について、子どもがそれぞれ1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。結婚前／子の出生年が2015～19年の客体数は、結婚前後（805）、第1子出産前後（581）、第1子出産前後（正規の職員）（367）、第1子出産前後（パート・派遣）（191）、第1子出産前後（自営業主・家族従業者・内職）（23）、第2子出産前後（402）、第3子出産前後（162）。

【報告書図表9-1-4 結婚前／妊娠前の従業上の地位別にみた、結婚・出産前後に就業継続した妻の割合、および育児休業を利用して就業継続した妻の割合（結婚前／妊娠前に就業していた妻）】

＜第1子妊娠前に正規の職員だった妻、育児休業を利用し就業継続した割合が7割に上昇、非正規雇用の妻も同割合が2割に上昇し、全体的に育児休業の利用が進む＞

ここでは、第1子の妊娠が判明した時点の妻の働き方によって、第1子が1歳時の妻の働き方がどのように異なるのかについて、第1子出生年別にその変化を示した。妊娠時・第1子1歳時の両時点で正規の職員であり、育児休業を利用したと回答した妻の割合は、第1子出生年が2010～14年の58.0%から、2015～19年の68.3%に上昇した（育児休業を利用しなかった妻は2010～14年の7.3%から2015～19年の6.5%に低下）。育児休業を利用し、両時点ともパート・派遣であった妻の割合は、2010～14年の11.0%から、2015～19年の14.1%に上昇した（育児休業を利用しなかった妻は2010～14年13.8%、2015～19年14.1%）。妊娠時にパート・派遣だが第1子1歳時に正規の職員であった妻の割合は1～2%程度であり、ほぼ変化がない。また、妊娠時に自営業主・家族従業者等であった妻の場合は就業継続率が高く、子どもが1歳時にも働いている割合が8割を超える。妊娠時は無職だったが、第1子1歳時に就業していた妻の割合は、2015～19年で微増した（4.6%から6.6%）。

図表 9-1-5 第1子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の従業上の地位および育児休業制度の利用の有無



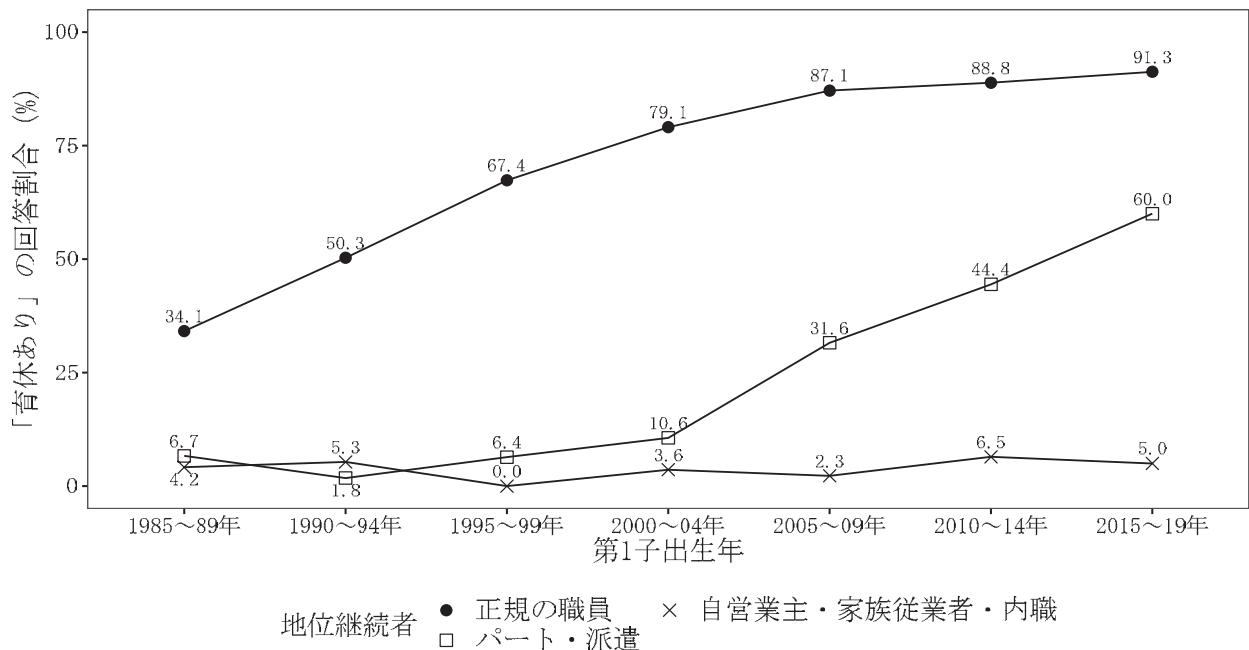
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第12～16回調査について、第1子が1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。育児休業制度の利用有無が不詳のケースは「育休なし」に含めている。客体数は2010～14年（妊娠前正規の職員797、妊娠前パート・派遣472、妊娠前自営業主・家族従業者・内職47、妊娠前無職・学生394）、2015～19年（同382、198、24、137）。

【報告書図表9-1-5 第1子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の従業上の地位および育児休業制度の利用の有無】

＜妊娠時と第1子1歳時に同じ就業形態であった妻の育児休業利用割合は、正規の職員である妻で9割を超え、パート・派遣等の妻でも6割に急増＞

妊娠時と第1子1歳時に従業上の地位が変わらなかった妻（地位継続者）のうち、育児休業を利用した割合の推移をみると、正規の職員として就業継続した妻では、第1子出生年が2010～14年の88.8%から、2015～19年の91.3%へ利用割合が上昇した。一方、両時点でパート・派遣であった妻では、2000～04年まで育児休業の利用はわずかであったが、2005年の改正育児・介護休業法施行により、一定の要件を満たした有期契約労働者も育児休業を取得することが可能になったことから、これ以降、育児休業を利用して就業継続する割合が上昇した。子どもが2015～19年に生まれた妻について、育児休業を利用してパート・派遣等で就業継続した妻の割合は、2010～14年の44.4%から2015～19年の60.0%へ大きく上昇した。

図表 9-1-6 第1子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の地位継続者に占める育児休業制度利用割合



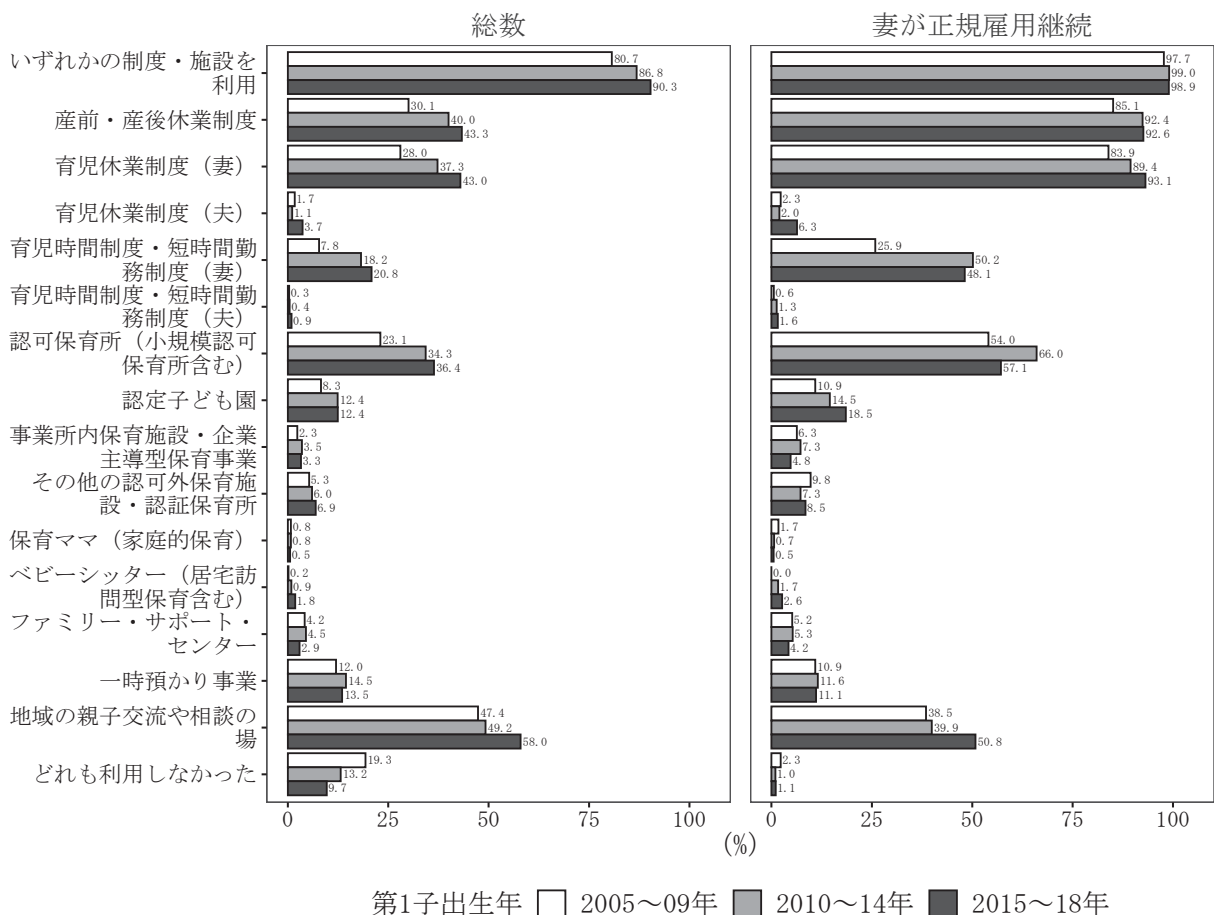
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第12～16回調査について、第1子が1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。育児休業制度の利用有無が不詳のケースは「育休なし」に含めている。「地位継続者」は、第1子妊娠前と第1子1歳時の就業状況・従業上の地位が同じ者を指す。客体数は2010～14年（正規の職員520、パート・派遣117、自営業主・家族従業者・内職31）、2015～19年（同286、70、20）。【報告書図表9-1-6 第1子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の地位継続者に占める育児休業制度利用割合】

9.2 子育て支援制度・施設の利用

<子育て支援制度・施設を利用する夫婦が増加>

第1子が3歳になるまでの間に利用した子育て支援制度や施設について調べた。図中の選択肢のいずれかを利用した夫婦の割合は近年になるほど上昇しており、2015～18年に生まれた第1子では、夫婦全体（総数）の90.3%にのぼる。2005年以降、特に利用率が上昇したのは「産前・産後休業制度」「育児休業制度（妻）」「育児時間制度・短時間勤務制度（妻）」「認可保育所」「地域の親子交流や相談の場」である。地域の親子交流や相談の場の利用率は伸びが大きく、今回調査では夫婦総数で58.0%、妻が正規雇用継続者でも50.8%の利用経験があった。

図表 9-2-1 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設：第16回調査（2021年）

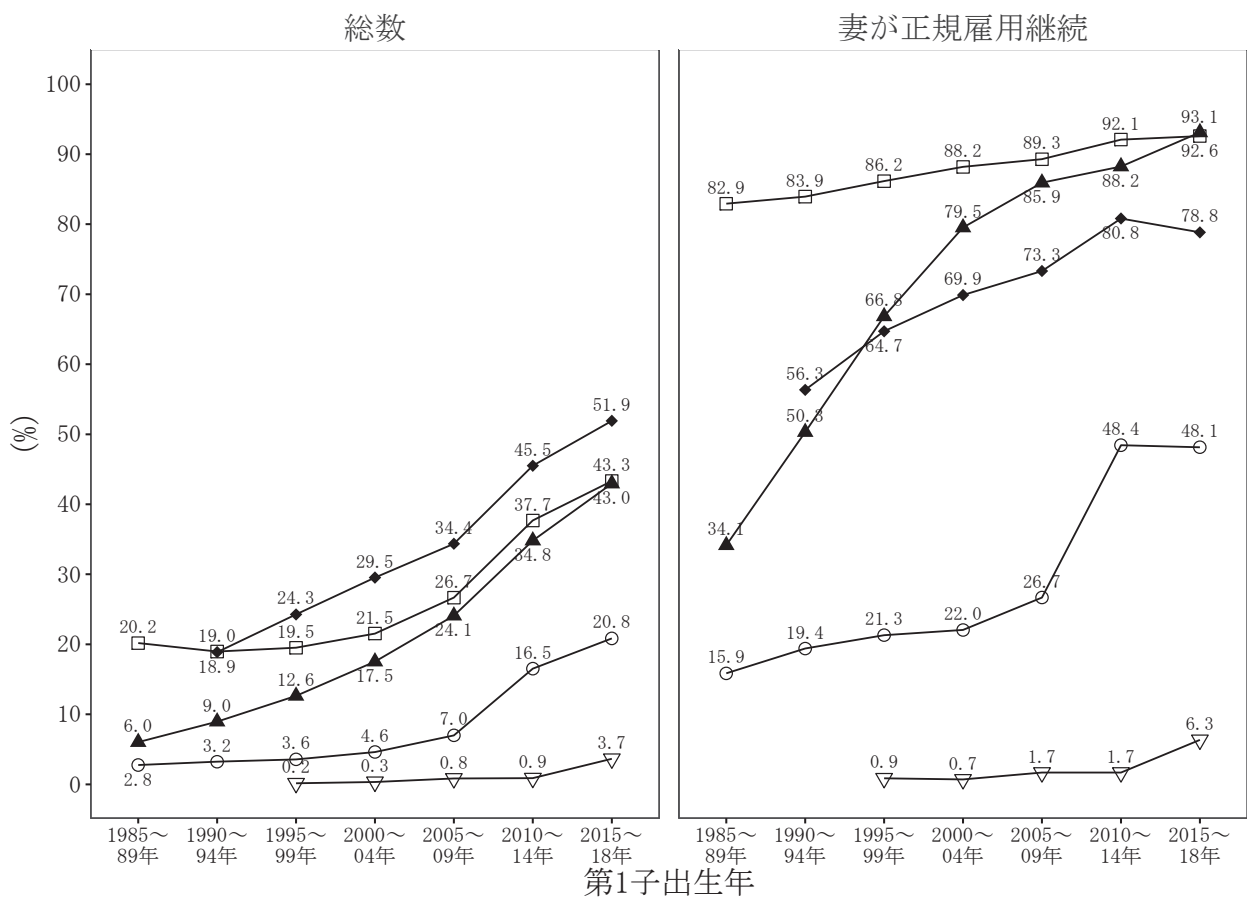


注：対象は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。ここでの「妻が正規雇用継続」とは、「第1子の妊娠がわかったとき」「第1子が1歳になったとき」の2時点で正規雇用者であった者。調査票では、「その他の認可外保育施設・認証保育所」は「その他の認可外保育施設（保育室・ベビーホテルなど）・認証保育所」、「地域の親子交流や相談の場」は「子育て支援センター・つどいの広場など地域の親子交流や相談の場」。客体数と利用した制度・施設数の平均値は以下の通り。総数：2005～09年（642、1.71）、2010～14年（912、2.23）、2015～18年（547、2.48）。妻が正規雇用継続：2005～09年（174、3.35）、2010～14年（303、3.89）、2015～18年（189、4.00）。設問「あなた方ご夫婦のお子さん3歳になるまでの間、（中略）以下の制度や施設を利用しましたか。」
【報告書図表9-2-1 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設：第16回調査（2021年）】

＜第1子3歳までの保育所等の利用割合が半数を上回り、夫の育児休業利用割合も今回上昇＞

ここでは継続的に調査している子育て支援制度の利用状況の推移を示す。第1子が3歳までの保育所等（内訳は図表の注を参照）の利用割合は、夫婦全体（総数）で見ると、第1子1990～94年生まれでは18.9%であったが、2015～18年生まれでは半数を上回り、51.9%となった。妻が正規雇用継続者では同時期に56.3%から78.8%に上昇した。また、同じく第1子2015～18年生まれの夫婦では、夫の育児休業利用割合が初めて大きな増加を示し、第1子2010～14年生まれの夫婦と比べると、夫婦全体（総数）では0.9%から3.7%に、妻が正規雇用継続者では1.7%から6.3%に増加した。

図表 9-2-2 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合



- ◆ 保育所等（3歳未満） □ 産前産後休業（妻） ▲ 育児休業（妻）
- 短時間勤務制度（妻） ▽ 育児休業（夫）

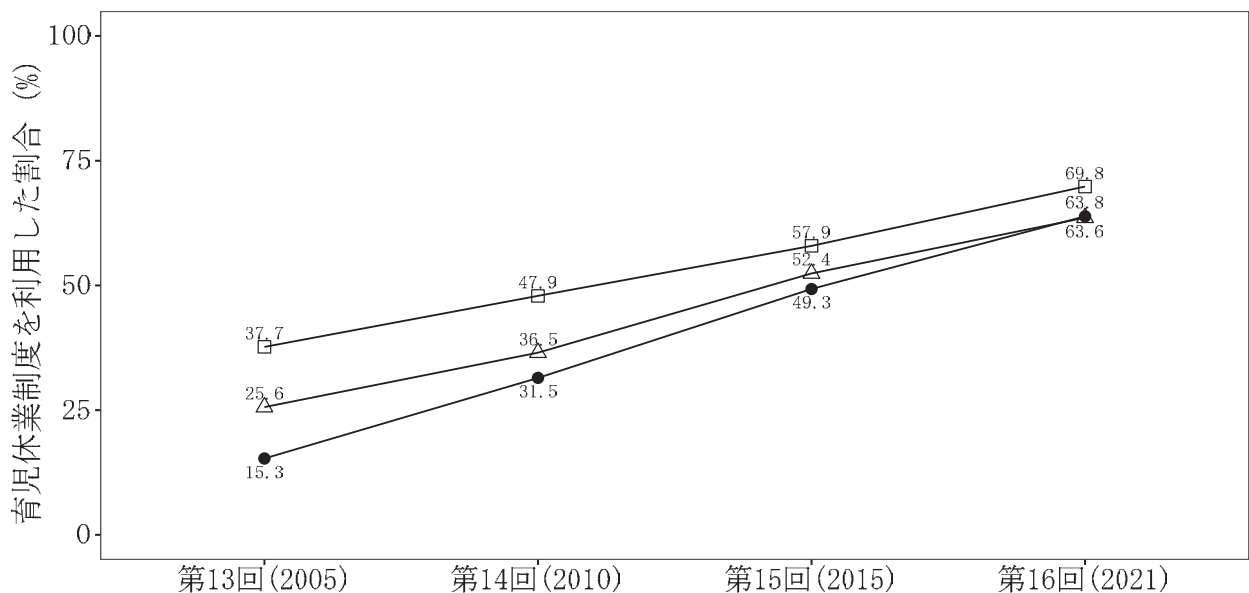
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第12～16回調査について、第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。ただし、夫の育児休業は第14回～第16回調査のみ。保育所等は比較可能な第13回～第16回調査のみ。保育所等には、認可保育所、認定こども園、企業内保育施設、その他の保育施設を含むが、一時預かりは含まない。客体数は、第1子出生年が2010～14年（総数1,356、妻が正規雇用継続417）、2015～18年（同547、189）。設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間、(1)ご夫婦のそれぞれのお母さまとは同居していましたか。また、(2)以下の制度や施設を利用しましたか。」

【報告書図表9-2-2 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合】

<子どもを3人以上持つ就業継続の妻、育児休業制度の利用割合は2005年の15.3%から2021年には63.8%に>

子育てと仕事を両立する妻の間では、育児休業制度の利用が進んでいる。第1子の出産前後で就業を継続し、子どもを2人持つ40代の妻のうち、育児休業制度を利用した割合は、2005年時点では25.6%であったが、2021年の今回調査では63.6%に上昇している。また、子どもを3人以上持つ40代の妻のうち、育児休業制度を利用した割合は、2005年（第13回）調査時点では15.3%であったが、2021年の今回調査では63.8%に上昇している。働き続けながら子育てをする母親の間で、育児休業制度の利用が進んでいる。

図表 9-2-3 調査・出生子ども数別にみた、第1子出産前後の育児休業制度利用割合
(妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続した妻)



□ 出生子ども数1人 △ 出生子ども数2人 ● 出生子ども数3人以上

注：対象は第1子出産前後で妻が就業を継続し、出生子ども数1人以上で、妻の調査時年齢40～49歳の初婚どうしの夫婦。ここでの就業には正規の職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、自営業主・家族従業者・内職を含む。客体数（出生子ども数1人、2人、3人以上）は、第15回（145、353、138）、第16回（159、428、177）。

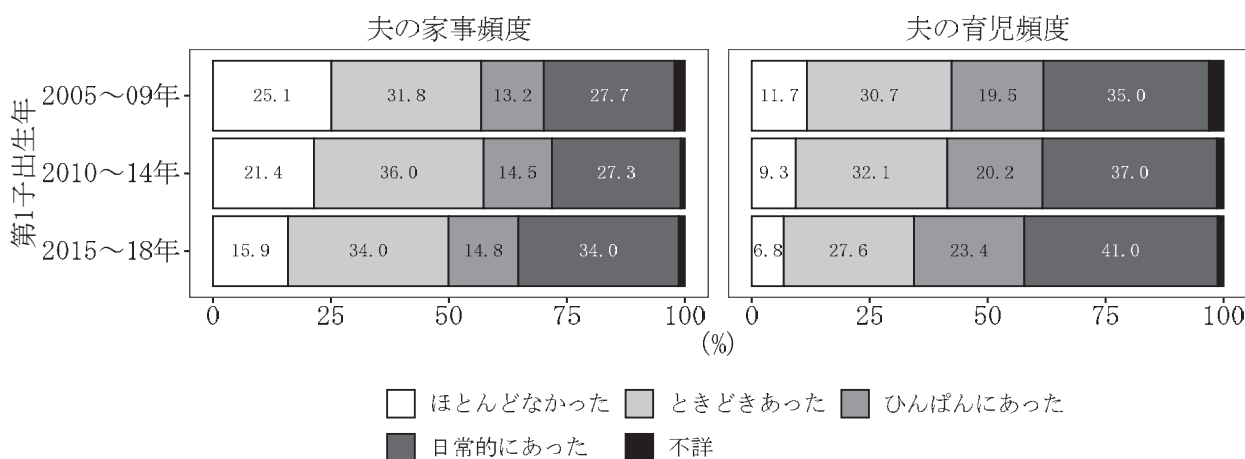
【報告書図表9-2-3 調査・出生子ども数別にみた、第1子出産前後の育児休業制度利用割合（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続した妻）】

9.3 夫の家事・育児

<2000年代半ば以降、夫の家事・育児頻度は増加傾向>

第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児の頻度を調べた。第1子の出生年別に夫の家事・育児頻度の分布を示すと、「ひんぱんにあった」と「日常的にあった」の合計割合は近年ほど増加する傾向にある。子どもが3歳になるまでの間、夫が「ひんぱんに」または「日常的に」家事・育児を行っている割合は、第1子が2005～09年に生まれた夫婦では、家事が41.0%、育児が54.5%であったが、第1子が2015～18年に生まれた夫婦では、家事は48.8%、育児は64.4%に増加した。また、家事・育児ともに「ほとんどなかった」とする夫の割合は減少しており、2015～18年には、育児で6.8%と1割を下回っている。

図表 9-3-1 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：第16回調査（2021年）



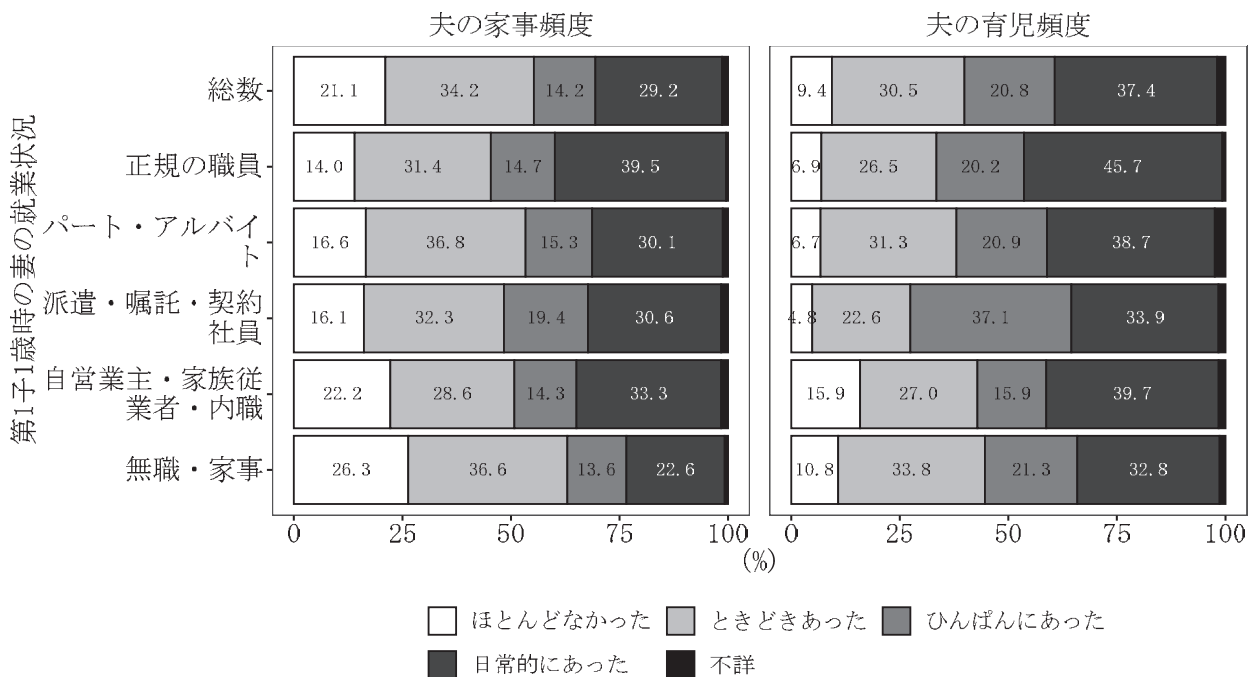
注：対象は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間について、（中略）あなたの夫の家事・育児頻度はどのくらいでしたか。」
 【報告書図表9-3-1 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：第16回調査（2021年）】

＜妻が正規の職員である場合、夫の4割が「日常的に」家事＞

子どもが3歳になるまでの夫の家事・育児頻度を、第1子1歳時の妻の就業状況別に調べた。家事については、妻が働いている場合でも、「ほとんどなかった」か「ときどき」の実施にとどまっている夫が5割前後を占める。ただし、妻が正規の職員である場合は約4割の夫が「日常的に」家事を行っており、妻の就業状況により夫の実施頻度には差がみられる。

育児頻度は、家事よりも「ほとんどなかった」夫の割合が大幅に低く、妻の働き方にかかわらず、半数以上の夫が「ひんぱんに」もしくは「日常的に」育児を行っている。

図表 9-3-2 第1子1歳時の妻の就業状況別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：第16回調査（2021年）



注：対象は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。総数には妻の就業状況「その他・不詳」を含む。設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間について、（中略）あなたの夫の家事・育児頻度はどのくらいでしたか。」

【報告書図表9-3-2 第1子1歳時の妻の就業状況別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：第16回調査（2021年）】

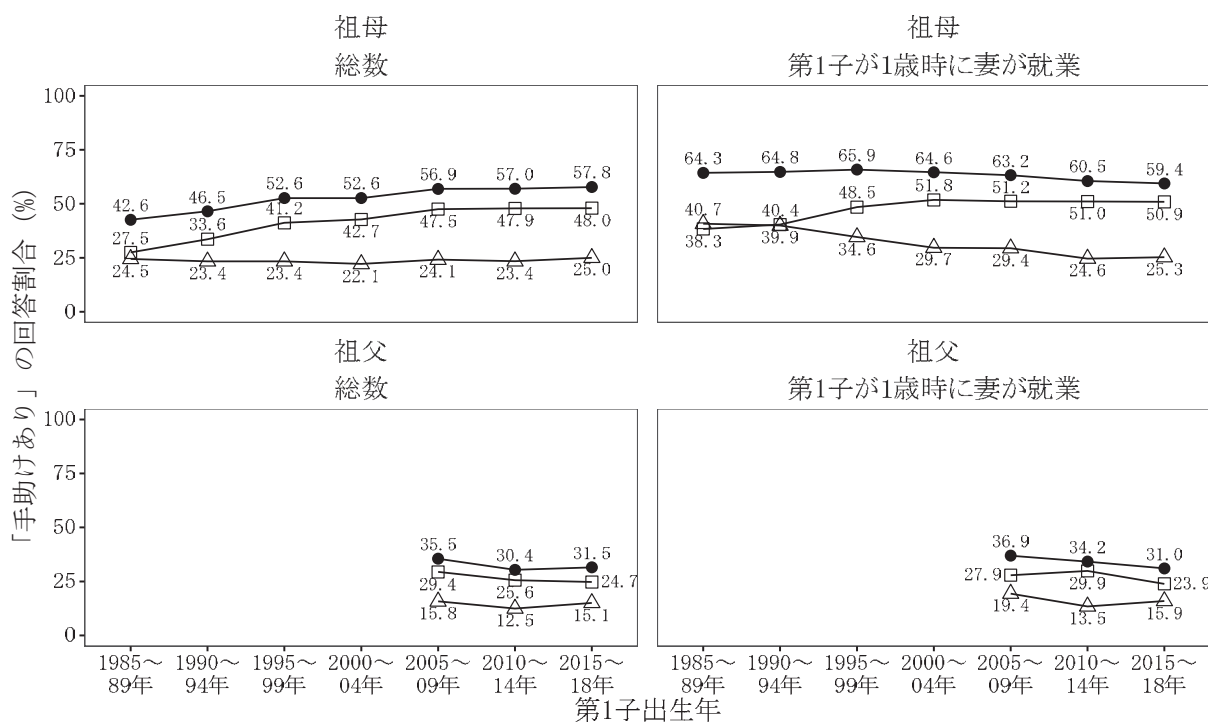
9.4 祖父母の子育て支援

＜乳幼児を育てる夫婦の6割が母親（子の祖母）の手助けを受ける、祖父も一定の役割果たす＞

第1子が3歳になるまでの間に夫または妻の母親（子の祖母）が子育ての手助けをした割合は上昇しており、夫婦全体（総数）では2015～18年生まれの子どもで57.8%であった。子育ての担い手として祖母の存在は重要な位置を占めている。内訳をみると、夫方祖母の手助け割合は2割強で横ばいだが、妻方祖母の手助けは増加傾向にある。一方、第1子が1歳時に就業していた妻に限ると、夫または妻の母親から手助けを受けた割合は2000年代以降、ゆるやかに低下している。背景には、育児休業制度や短時間勤務制度など、共働き夫婦が利用できる子育て支援制度・施設の利用が増えるなど、子育て環境の多様化があるとみられる。

また、今回調査では夫婦の父親（子の祖父）の手助けの頻度についてもたずねた。3割程度の夫婦が夫、妻の父親から子育ての手助けを受けており、祖父も子育てにおいて一定の役割を果たしている。

図表 9-4-1 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫または妻の親（子の祖父母）から子育ての手助けを受けた割合



□ 妻方の親（子の祖母／祖父）からの手助け ● （再掲）夫妻どちらかの親（子の祖母／祖父）からの手助け
△ 夫方の親（子の祖母／祖父）からの手助け

注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。祖母からの手助けは第12～16回調査、祖父からの手助けは第16回調査について、第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。「手助けあり」は夫方、妻方の母親、父親から「日常的に」「ひんぱんに」子育ての手助けを受けた場合。祖母からの手助けの客体数は、2010～14年（総数1,334、第1子が1歳時に妻が就業588）、2015～18年（同540、281）。祖父からの手助けの客体数は、2010～14年（総数892、第1子が1歳時に妻が就業424）、2015～18年（同536、277）。設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間について、ご夫婦のそれぞれのお母さま、お父さまからのどのくらい子育ての手助けがありましたか。」

【報告書図表9-4-1 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫または妻の親（子の祖父母）から子育ての手助けを受けた割合】